

令和5年度

鎌ヶ谷市決算審査意見書

一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況
公営企業会計（下水道事業）

鎌ヶ谷市監査委員

目 次

鎌ヶ谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1 総括	2
2 一般会計	4
(1) 歳入	5
(2) 歳出	23
3 特別会計	37
(1) 国民健康保険特別会計	37
(2) 介護保険特別会計	41
(3) 後期高齢者医療特別会計	44
4 財産	46
鎌ヶ谷市基金運用状況審査意見	48
第1 審査の対象	48
第2 審査の期間	48
第3 審査の方法	48
第4 審査の結果	48
第5 運用状況の概要	48
1 土地開発基金	48
2 高額療養費貸付基金	50
むすび	51
決算審査資料	55

目 次

鎌ヶ谷市公営企業会計決算審査意見	65
（下水道事業）	
第1 審査の対象	65
第2 審査の期間	65
第3 審査の方法	65
第4 審査の結果	65
第5 決算の概要	66
1 総括	66
2 業務内容	66
3 普及状況	66
4 決算状況	67
(1) 収益的収入及び支出の決算状況	67
(2) 資本的収入及び支出の決算状況	68
5 経営状況	69
(1) 概況	69
(2) 財政状態	70
6 経営分析	72
(1) 流動比率	72
(2) 自己資本構成比率	72
(3) 固定資産対長期資本比率	72
(4) 経常収支比率	72
むすび	73

凡 例

- ①比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- ②構成比率（％）は、原則として合計が100になるように調整した。
- ③文章中及び各表中の「0.0」は、該当数値が「0」または「0.05」未満のものを示す。
- ④文章中の「皆同」は、前年度と数値が同じものを示す。
また、「皆増」は、該当数値がないものまたは「0」から増加したもの、
「皆減」は、該当数値がなくなったものまたは「0」に減少したものを示す。
- ⑤各表中の「△」は、マイナスを示す。
- ⑥各表中の「－」は、該当数値がないものまたは算出不能なものを示す。



鎌 監 第 1 2 6 号
令 和 6 年 8 月 8 日

鎌ヶ谷市長 芝 田 裕 美 様

鎌ヶ谷市監査委員 徳 田 朗
同 土 屋 裕 彦

令和 5 年度 鎌ヶ谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算、
基金運用状況及び公営企業会計（下水道事業）決算審査意
見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項、第 2 4 1 条第 5 項の規定及び地方公営企業法
第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度鎌ヶ谷市一般会計・
特別会計歳入歳出決算、各基金の運用状況及び公営企業会計（下水道事業）決
算を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

鎌ヶ谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 5 年度	鎌ヶ谷市一般会計歳入歳出決算
同	鎌ヶ谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	鎌ヶ谷市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	鎌ヶ谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

令和 6 年 7 月 2 日～令和 6 年 8 月 8 日

第 3 審査の方法

令和 5 年度各会計決算書及び附属書類については、鎌ヶ谷市監査基準に準拠して関係諸帳簿と照合し、計数の確認を行い、例月現金出納検査及び定例監査等の結果を活用し、決算書等における計数の正確性、予算の執行状況の適否等に着眼して審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確である。予算の執行状況も、適正であることを認めた。

第5 決算の概要

1 総括

令和5年度における一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の状況は、歳入総額では66,105,586,341円で前年度に比較して1,283,203,992円(2.0%)の増加であり、歳出総額は63,598,348,495円で前年度に比較して1,999,260,739円(3.2%)の増加である。

翌年度へ繰り越すべき財源である継続費通次繰越額2,752,000円、繰越明許費繰越額202,365,824円及び事故繰越し繰越額64,581,400円を除いた実質収支額は、2,237,538,622円である。

また、重複計上されている繰入・繰出額を控除した純計決算額は、歳入63,296,653,454円、歳出60,789,415,608円である。

各会計決算実質収支状況表

(単位：円)

区分 会計別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 C (A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
一般会計	(2,119,530) 44,237,213,977	42,215,319,438	2,021,894,539	269,699,224	1,752,195,315
国民健康保険 特別会計	(3,952,010) 10,240,980,715	10,210,078,975	30,901,740	0	30,901,740
介護保険 特別会計	(2,471,720) 9,923,437,361	9,482,088,295	441,349,066	0	441,349,066
後期高齢者 医療特別会計	(2,071,500) 1,703,954,288	1,690,861,787	13,092,501	0	13,092,501
計	(10,614,760) 66,105,586,341	63,598,348,495	2,507,237,846	269,699,224	2,237,538,622
重複額 (繰入繰出)	2,808,932,887	2,808,932,887	—	—	—
純計	(10,614,760) 63,296,653,454	60,789,415,608	2,507,237,846	269,699,224	2,237,538,622

※ 表中の()内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

各会計歳入歳出決算収支状況表

(単位：円・%)

区分 会計別	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
一 般 会 計	45,969,702,505	44,237,213,977	66.9	42,215,319,438	66.4	2,021,894,539	
特 別 会 計	22,694,404,000	21,868,372,364	33.1	21,383,029,057	33.6	485,343,307	
内 訳	国民健康保険	10,987,628,000	10,240,980,715	15.5	10,210,078,975	16.0	30,901,740
	介護保険	9,979,401,000	9,923,437,361	15.0	9,482,088,295	14.9	441,349,066
	後期高齢者医療	1,727,375,000	1,703,954,288	2.6	1,690,861,787	2.7	13,092,501
合 計	68,664,106,505	66,105,586,341	100	63,598,348,495	100	2,507,237,846	

2 一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は、歳入 44,237,213,977 円（対予算収入率 96.2 %、対調定収入率 96.5 %）、歳出 42,215,319,438 円（対予算支出率 91.8 %）で、歳入歳出差引額は 2,021,894,539 円である。このうち翌年度へ繰り越すべき財源 269,699,224 円を差し引いた 1,752,195,315 円が当該年度の実質収支額である。

また、前年度との比較は、歳入では 698,046,784 円（1.6 %）の増加であり、歳出では 1,418,065,058 円（3.5 %）の増加である。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は、継続費遞次繰越額 2,752,000 円[コミュニティセンター等改修事業 2,526,000 円、準用河川整備事業 11,000 円、歴史的建造物保存活用事業 215,000 円]、繰越明許費繰越額 202,365,824 円[市庁舎改修等事業（高架下駐車場整備） 6,803,000 円、千葉県防災行政無線再整備事業 52,000 円、子どもの成長応援臨時給付金（市独自事業）に要する経費 3,350,000 円、子育て世帯生活応援特別給付金に要する経費 9,063,000 円、保育園改修事業 846,000 円、用地事務に要する経費 495,000 円、道路維持・補修事業 5,670,000 円、主要市道整備事業（市道 20 号線） 8,529,000 円、主要市道整備事業（軽井沢周回道路） 92,000 円、主要市道整備事業（市道舗装改良）（国の補正予算分） 329,300 円、交差点改良事業（市道 5 号線） 2,596,962 円、一般市道整備事業（市道 2107 号線） 8,751,292 円、一般市道整備事業（市道 2217 号線） 823,955 円、一般市道整備事業（市道 2334 号線） 5,269,257 円、河川・水路整備事業 1,890,800 円、準用河川整備事業（準用河川二和川整備） 12,057,600 円、準用河川整備事業（準用河川二和川整備）（国の補正予算分） 35,000 円、公共交通事業者等特別支援金に要する経費 3,680,000 円、北千葉道路沿線土地利用整備構想策定事業 7,249,000 円、都市計画道路 3・4・5 号船橋我孫子バイパス線整備事業 115,500 円、新京成線連続立体交差事業 28,932,000 円、新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路整備事業 14,972,258 円、公園維持管理に要する経費 33,341,000 円、街区公園整備事業 2,970,000 円、（仮称）緑道整備事業 988,900 円、市営住宅長寿命化事業 94,000 円、義務教育施設維持補修事業 43,369,000 円]及び事故繰越し繰越額 64,581,400 円[（仮称）東部地区児童センター設置事業（看板等設置工事） 546,700 円、（仮称）東部地区児童センター設置事業（電柱移設補償） 2,500,000 円、道路橋梁事務に要する経費 990,000 円、主要市道整備事業（市道 20 号線測量委託） 497,200 円、交差点改良事業（市道 22 号線用地保全工事） 1,287,000 円、準用河川整備事業（R4⇒R5繰越明許の事故繰越） 18,199,100 円、地域排水整備事業（東道野辺五丁目地区地域排水） 16,622,200 円、都市軸形成促進事業（R4⇒R5繰越明許の事故繰越） 2,066,900 円、地区公園整備事業（市制記念公園水遊び場設置整備工事） 7,254,500 円、街区公園整備事業（（仮称）鎌ヶ谷一丁目ふれあいの森公園） 8,274,800 円、義務教育施設維持補修事業（鎌ヶ谷中学校境界フェンス等設置工事） 6,343,000 円]である。

一般会計決算年度別比較表

(単位：円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
5	(2,119,530) 44,237,213,977	42,215,319,438	2,021,894,539	269,699,224	1,752,195,315
4	(4,094,354) 43,539,167,193	40,797,254,380	2,741,912,813	243,449,845	2,498,462,968
増減額	(△1,974,824) 698,046,784	1,418,065,058	△720,018,274	26,249,379	△746,267,653

※ 表中の () 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

(1) 歳 入

一般会計歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5	4
予 算 現 額	45,969,702,505	45,671,490,393
調 定 額	45,846,733,653	45,164,340,387
収 入 済 額	(2,119,530) 44,237,213,977	(4,094,354) 43,539,167,193
不 納 欠 損 額	33,427,119	31,988,498
収 入 未 済 額	1,578,212,087	1,597,279,050
予算に対する収入率	96.2	95.3
調定額に対する収入率	96.5	96.4

※ 表中の () 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

当該年度の歳入決算状況は、当初予算額 38,090,000,000 円に継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 1,385,969,505 円を加え、6,493,733,000 円を補正予算で増額し、予算現額は 45,969,702,505 円である。収入済額は 44,237,213,977 円で、予算現額に対する収入率は 96.2 %、調定額に対する収入率は 96.5 %である。

この収入率を前年度に比較すると、対予算では 0.9 ポイントの増加、対調定では 0.1 ポイントの増加である。

歳入款別決算額一覧表

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
1 市 税	14,258,246,879	32.2	14,121,184,965	32.4	137,061,914	1.0
2 地方譲与税	187,235,000	0.4	184,945,000	0.4	2,290,000	1.2
3 利子割交付金	8,140,000	0.0	10,075,000	0.0	△ 1,935,000	△ 19.2
4 配当割交付金	115,413,000	0.3	101,766,000	0.2	13,647,000	13.4
5 株式等譲渡所得割交付金	138,157,000	0.3	81,288,000	0.2	56,869,000	70.0
6 法人事業税交付金	155,608,000	0.4	136,021,000	0.3	19,587,000	14.4
7 地方消費税交付金	2,469,939,000	5.6	2,482,152,000	5.7	△ 12,213,000	△ 0.5
8 ゴルフ場利用税交付金	26,213,029	0.1	25,621,595	0.1	591,434	2.3
9 自動車取得税交付金	2,127,701	0.0	609,052	0.0	1,518,649	249.3
10 環境性能割交付金	30,282,000	0.1	27,504,000	0.1	2,778,000	10.1
11 国有提供施設等所在市町村助成交付金	148,522,000	0.3	137,892,000	0.3	10,630,000	7.7
12 地方特例交付金	124,664,000	0.3	135,761,000	0.3	△ 11,097,000	△ 8.2
13 地方交付税	5,169,670,000	11.7	4,999,391,000	11.5	170,279,000	3.4
14 交通安全対策特別交付金	9,376,000	0.0	10,829,000	0.0	△ 1,453,000	△ 13.4
15 分担金及び負担金	329,971,481	0.7	364,152,463	0.9	△ 34,180,982	△ 9.4
16 使用料及び手数料	181,739,663	0.4	185,420,263	0.4	△ 3,680,600	△ 2.0
17 国庫支出金	8,884,716,805	20.1	9,725,034,944	22.3	△ 840,318,139	△ 8.6
18 県支出金	2,588,873,682	5.9	2,400,848,464	5.5	188,025,218	7.8
19 財産収入	241,347,016	0.5	5,180,409	0.0	236,166,607	4,558.8
20 寄附金	52,912,855	0.1	71,534,817	0.2	△ 18,621,962	△ 26.0
21 繰入金	3,033,460,316	6.9	1,963,843,441	4.5	1,069,616,875	54.5
22 繰越金	2,741,912,813	6.2	3,073,109,879	7.1	△ 331,197,066	△ 10.8
23 諸収入	1,163,985,737	2.6	1,254,902,901	2.9	△ 90,917,164	△ 7.2
24 市債	2,174,700,000	4.9	2,040,100,000	4.7	134,600,000	6.6
合 計	44,237,213,977	100	43,539,167,193	100	698,046,784	1.6

各款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税 ($\frac{32.2}{100}$ 歳入決算額に対する構成比率……以下同じ)

市税収入は、予算現額 13,960,000,000 円に対して、調定額 14,558,368,297 円、収入済額 14,258,246,879 円、不納欠損額 14,841,298 円、収入未済額 287,399,650 円であり、収入率は、対予算 102.1 %、対調定 97.9 %である。

また、決算額を前年度に比較すると 137,061,914 円 (1.0 %) の増収であり、その決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
5	現年分	13,809,733,000	14,268,101,599	(1,932,387) 14,142,764,118	60,300	127,209,568	102.4	99.1
	繰越分	150,267,000	290,266,698	(187,143) 115,482,761	14,780,998	160,190,082	76.9	39.8
	計	13,960,000,000	14,558,368,297	(2,119,530) 14,258,246,879	14,841,298	287,399,650	102.1	97.9
4		13,570,000,000	14,430,278,073	(4,094,354) 14,121,184,965	18,610,326	294,577,136	104.1	97.9

※ 表中の () 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

さらに、これを税目別に表すと、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 税 目		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		構成 比率
							対予算	対調定	
普 通 税	市 民 税	7,122,619,000	7,253,873,604	(1,312,730) 7,064,855,130	11,062,238	179,268,966	99.2	97.4	49.5
	固 定 資 産 税	4,668,429,000	4,850,410,496	(646,843) 4,765,739,112	2,652,762	82,665,465	102.1	98.3	33.4
	軽 自 動 車 税	177,209,000	192,738,342	(24,800) 183,992,837	572,334	8,197,971	103.8	95.5	1.3
	市 た ば こ 税	1,015,717,000	1,251,538,299	1,251,538,299	0	0	123.2	100.0	8.8
	小 計	12,983,974,000	13,548,560,741	(1,984,373) 13,266,125,378	14,287,334	270,132,402	102.2	97.9	93.0
目 的 税	都 市 計 画 税	976,026,000	1,009,807,556	(135,157) 992,121,501	553,964	17,267,248	101.6	98.2	7.0
合 計		13,960,000,000	14,558,368,297	(2,119,530) 14,258,246,879	14,841,298	287,399,650	102.1	97.9	100

※ 表中の () 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

収入状況は、市民税及び固定資産税の両方で全体の 82.9 %を占めている。

収入済額を前年度と比較すると、増収は、固定資産税 93,237,502 円 (2.0 %)、軽自動車税 8,716,658 円 (5.0 %)、市たばこ税 61,403,995 円 (5.2 %)、都市計画税 14,546,668 円 (1.5 %) であり、減収は、市民税 40,842,909 円 (0.6 %) である。

また、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、前年度 97.9 %に対して当該年度も 97.9 %となっている。その内訳は、現年課税分が 99.1 % (対前年度比 皆同)、滞納繰越分が 39.8 % (同 1.1 ポイント減) である。

次に、収入未済額は、現年課税分 127,209,568 円、滞納繰越分 160,190,082 円の合計 287,399,650 円であり、昨年度と比較して 7,177,486 円 (2.4 %) の減少である。

また、不納欠損額は 14,841,298 円で、前年度と比較して 3,769,028 円 (20.3 %) の減少である。

これらの税目別状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

税目	区分	地方税法第15条の7第4項によるもの	地方税法第15条の7第5項によるもの	地方税法第18条によるもの	合計
市民税		9,214,706	669,249	1,178,283	(512) 11,062,238
固定資産税		1,999,984	234,189	418,589	(211) 2,652,762
軽自動車税		257,497	25,800	289,037	(96) 572,334
都市計画税		417,642	48,911	87,411	(211) 553,964
その他税		0	0	0	(0) 0
合計		11,889,829	978,149	1,973,320	(1,030) 14,841,298

※ 表中の () 内は、件数で1期1件を示す。

過去3か年の市税負担状況は、次表のとおりである。

(単位：円・人・世帯・%)

区分	令和5年度	指数	令和4年度	指数	令和3年度	指数
市税現年分調定額	14,268,101,599	103	14,125,798,764	102	13,864,362,658	100
市民1人当たり	130,200	103	129,045	102	126,385	100
1世帯当たり	271,066	100	272,436	101	270,688	100
人口	109,586	100	109,464	100	109,699	100
世帯数	52,637	103	51,850	101	51,219	100

※ 人口、世帯数は各年度の3月31日現在

以上、市税全般について述べたが、この収入状況は、前年度と比較すると 1.0 %増加で、収入率は皆同である。また、収入未済額は 2.4 %の減少である。

第2款 地方譲与税 ($\frac{0.4}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5	177,000,000	187,235,000	187,235,000	0	105.8	100.0
4	192,000,000	184,945,000	184,945,000	0	96.3	100.0

本款は、地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法及び森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき譲与されたものであり、決算額は 187,235,000 円で、前年度に比較して 2,290,000 円 (1.2 %) の増収である。

決算額の内訳は、地方揮発油譲与税 43,731,000 円 (対前年度比 0.8 %増)、自動車重量譲与税 131,842,000 円 (同 1.5 %増) 及び森林環境譲与税 11,662,000 円 (同 皆同) である。

第3款 利子割交付金 ($\frac{0.0}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5	7,000,000	8,140,000	8,140,000	0	116.3	100.0
4	8,000,000	10,075,000	10,075,000	0	125.9	100.0

本款は、地方税法第71条の26の規定に基づき交付されるものであり、決算額は 8,140,000 円で、前年度に比較して 1,935,000 円 (19.2 %) の減収である。

第4款 配当割交付金 ($\frac{0.3}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5	100,000,000	115,413,000	115,413,000	0	115.4	100.0
4	80,000,000	101,766,000	101,766,000	0	127.2	100.0

本款は、地方税法第71条の47の規定に基づき交付されるものであり、決算額は 115,413,000 円で、前年度に比較して 13,647,000 円 (13.4 %) の増収である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 ($\frac{0.3}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5	90,000,000	138,157,000	138,157,000	0	153.5	100.0
4	90,000,000	81,288,000	81,288,000	0	90.3	100.0

本款は、地方税法第71条の67の規定に基づき交付されるものであり、決算額は138,157,000円で、前年度に比較して56,869,000円(70.0%)の増収である。

第6款 法人事業税交付金 ($\frac{0.4}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5	130,000,000	155,608,000	155,608,000	0	119.7	100.0
4	100,000,000	136,021,000	136,021,000	0	136.0	100.0

本款は、地方税法第72条の76の規定に基づき交付されるものであり、決算額は155,608,000円で、前年度に比較して19,587,000円(14.4%)の増収である。

第7款 地方消費税交付金 ($\frac{5.6}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5	2,610,000,000	2,469,939,000	2,469,939,000	0	94.6	100.0
4	2,410,000,000	2,482,152,000	2,482,152,000	0	103.0	100.0

本款は、地方税法第72条の115の規定に基づき交付されるものであり、決算額は2,469,939,000円で、前年度に比較して12,213,000円(0.5%)の減収である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金 ($\frac{0.1}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5	26,000,000	26,213,029	26,213,029	0	100.8	100.0
4	25,000,000	25,621,595	25,621,595	0	102.5	100.0

本款は、地方税法第103条の規定に基づき交付されるものであり、決算額は26,213,029円で、前年度に比較して591,434円(2.3%)の増収である。

第9款 自動車取得税交付金 ($\frac{0.0}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5	1,000	2,127,701	2,127,701	0	212,770.1	100.0
4	1,000	609,052	609,052	0	60,905.2	100.0

本款は、地方税法第143条(令和元年10月1日施行の地方税法等の一部を改正する等の法律第13号により削除)の規定に基づき交付されるものであり、決算額は2,127,701円で、前年度に比較して1,518,649円(249.3%)の増収である。

第10款 環境性能割交付金 ($\frac{0.1}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5	28,000,000	30,282,000	30,282,000	0	108.2	100.0
4	30,000,000	27,504,000	27,504,000	0	91.7	100.0

本款は、地方税法第177条の6の規定に基づき交付されるものであり、決算額は30,282,000円で、前年度に比較して2,778,000円(10.1%)の増収である。

第 1 1 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金 ($\frac{0.3}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
5	137,892,000	148,522,000	148,522,000	0	107.7	100.0
4	127,489,000	137,892,000	137,892,000	0	108.2	100.0

本款は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき交付されるものであり、決算額は 148,522,000 円で、前年度に比較して 10,630,000 円 (7.7 %) の増収である。

第 1 2 款 地方特例交付金 ($\frac{0.3}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
5	124,865,000	124,664,000	124,664,000	0	99.8	100.0
4	135,844,000	135,761,000	135,761,000	0	99.9	100.0

本款は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき交付されるものであり、決算額は 124,664,000 円で、前年度に比較して 11,097,000 円 (8.2 %) の減収である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

1 項 地方特例交付金 124,265,000 円 (対前年度比 8.1 %減)

本項は、地方特例交付金である。

2 項 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 399,000 円 (同 22.8 %減)

本項は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金である。

第 13 款 地方交付税 ($\frac{11.7}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5	5,118,954,000	5,169,670,000	5,169,670,000	0	101.0	100.0
4	4,960,198,000	4,999,391,000	4,999,391,000	0	100.8	100.0

本款は、地方交付税法に基づき交付されるものであり、決算額は 5,169,670,000 円で、前年度に比較して 170,279,000 円 (3.4 %) の増収である。

決算額の内訳は、普通交付税 4,968,954,000 円 (対前年度比 3.3 %増) 及び特別交付税 200,716,000 円 (同 6.1 %増) である。

(単位：千円・%)

区分	年度	5	指数	4	指数	3	指数
普通交付税		4,968,954	112	4,810,198	109	4,419,024	100
	基準財政需要額	17,943,974	108	17,338,536	105	16,546,432	100
	基準財政収入額	12,975,020	107	12,528,338	103	12,127,408	100
	調整額	0	—	0	—	0	—
特別交付税		200,716	110	189,193	104	182,258	100
合計		5,169,670	112	4,999,391	109	4,601,282	100

※基準財政需要額及び基準財政収入額は、各錯誤分を含む。

普通交付税は、原則として基準財政需要額から基準財政収入額と調整額を控除して不足する額を補填しようとするものであり、特別交付税は、普通交付税で捕捉できない特別の財政需要に応じて交付されるものである。

第 14 款 交通安全対策特別交付金 ($\frac{0.0}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5	9,000,000	9,376,000	9,376,000	0	104.2	100.0
4	9,000,000	10,829,000	10,829,000	0	120.3	100.0

本款は、道路交通法に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に充てるための財源として交付されるものである。

決算額は 9,376,000 円で、前年度に比較して 1,453,000 円 (13.4 %) の減収である。

第 15 款 分担金及び負担金 ($\frac{0.7}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	476,606,000	486,251,615	329,971,481	1,261,289	155,018,845	69.2	67.9
4	496,820,000	485,055,715	364,152,463	219,100	120,684,152	73.3	75.1

本款の決算額は 329,971,481 円で、前年度に比較して 34,180,982 円 (9.4 %) の減収である。

決算額の内訳は、保育所保護者保育負担金等の民生費負担金 248,914,694 円 (対前年度比 4.0 %増)、準用河川整備事業 (二和川バイパス整備船橋市負担金) の土木費負担金 77,595,000 円 (同 35.4 %減)、日本スポーツ振興センター災害共済掛金保護者負担金の教育費負担金 3,331,140 円 (同 3.4 %減) 及び新型コロナウイルスワクチン接種費等住所地外請求分負担金の衛生費負担金 130,647 円 (同 90.6 %減) である。

また、収入未済額は 155,018,845 円 (対前年度比 28.5 %増) で、その内訳は、放課後児童クラブ保護者負担金 (過年度分) 等の民生費負担金 5,367,545 円、準用河川整備事業 (二和川バイパス整備船橋市負担金) の土木費負担金 149,626,000 円及び日本スポーツ振興センター災害共済掛金保護者負担金の教育費負担金 25,300 円であり、不納欠損額は 1,261,289 円 (同 475.7 %増) で、その内訳は、放課後児童クラブ保護者負担金 (過年度分) 492,200 円、市立保育所保護者保育負担金 (過年度分) 382,300 円、老人ホーム入所者負担金 274,239 円、延長保育保護者負担金 (過年度分) 92,650 円及び管内民間保育所保護者保育負担金 (過年度分) 19,900 円である。

第 16 款 使用料及び手数料 ($\frac{0.4}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	181,526,000	185,646,014	181,739,663	12,229	3,894,122	100.1	97.9
4	182,928,000	188,816,480	185,420,263	14,954	3,381,263	101.4	98.2

本款の決算額は 181,739,663 円で、前年度に比較して 3,680,600 円 (2.0 %) の減収である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

1 項 使用料 121,993,543 円 (対前年度比 2.9 %減)

本項は、行政財産使用料、コミュニティセンター使用料の総務使用料 3,385,114 円 (対前年度比 4.0 %増)、道路占用料、住宅使用料等の土木使用料 107,525,279 円 (同 4.5 %減) 及び生涯学習推進センター使用料、学習センター使用料等の教育使用料 11,083,150 円 (同 14.1 %増) である。

2項 手数料 59,746,120 円（対前年度比 0.1 %減）

本項は、戸籍手数料、住民手数料等の総務手数料 40,105,334 円（対前年度比 1.0 %増）、犬の登録等手数料、し尿処理手数料等の衛生手数料 13,841,806 円（同 5.0 %減）、農業委員会諸証明手数料の農林水産業手数料 12,600 円（同 44.8 %増）、長期優良住宅建築等計画認定申請手数料、開発許可手数料等の土木手数料 5,653,180 円（同 4.3 %増）及び消防検査手数料の消防手数料 133,200 円（同 41.4 %増）である。

また、収入未済額は 3,894,122 円（対前年度比 15.2 %増）で、その内訳は、住宅使用料の土木使用料 3,638,005 円及びし尿処理手数料の衛生手数料 256,117 円であり、不納欠損額は 12,229 円（同 18.2 %減）で、その内訳は、し尿処理手数料の衛生手数料である。

第 17 款 国庫支出金 ($\frac{20.1}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5	9,766,212,660	9,299,271,542	8,884,716,805	414,554,737	91.0	95.5
4	11,003,674,040	10,068,176,394	9,725,034,944	343,141,450	88.4	96.6

本款の決算額は 8,884,716,805 円で、前年度に比較して 840,318,139 円（8.6 %）の減収である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

1項 国庫負担金 5,648,441,222 円（対前年度比 2.5 %減）

本項は、障害者自立支援給付費負担金、児童手当交付金、生活保護費負担金等の民生費国庫負担金 5,431,844,748 円（対前年度比 3.6 %増）及び新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の衛生費国庫負担金 216,596,474 円（同 60.8 %減）である。

2項 国庫補助金 3,205,314,071 円（対前年度比 17.8 %減）

本項は、マイナンバーカード交付事務費補助金等の総務費国庫補助金 96,877,564 円（対前年度比 29.1 %減）、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の民生費国庫補助金 2,027,513,847 円（同 16.1 %増）、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金等の衛生費国庫補助金 580,873,000 円（同 48.4 %減）、防災・安全交付金、道路メンテナンス事業補助金等の土木費国庫補助金 208,386,660 円（同 29.3 %減）、緊急消防援助隊設備整備費補助金等の消防費国庫補助金 15,097,000 円（同 51.0 %減）、学校施設環境改善交付金等の教育費国庫補助金 132,784,000 円（同 46.8 %減）、特定防衛施設周辺整備調整交付金 60,667,000 円（同 8.7 %減）、経営開始資金補助金等の農林水産業費国庫補助金 2,479,000 円（同 67.8 %減）及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の商工費国庫補助金 80,636,000 円（同 66.7 %減）である。

3項 国庫委託金 30,961,512 円（対前年度比 6.7 %増）

本項は、中長期在留者住居地届出等事務委託金等の総務費国庫委託金 1,404,000 円（対前年度比 44.9 %増）、基礎年金等事務費交付金等の民生費国庫委託金 29,552,862 円（同 5.3 %増）及び乳幼児身体発育調査委託金の衛生費国庫委託金 4,650 円（同皆増）である。

また、収入未済額は 414,554,737 円（対前年度比 20.8 %増）で、その内訳は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の衛生費国庫負担金 1,139,000 円、総務費国庫補助金 7,623,000 円〔社会保障・税番号制度システム整備費補助金 4,411,000 円、戸籍総合管理システム改修補助金 3,212,000 円〕、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の民生費国庫補助金 140,396,737 円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の衛生費国庫補助金 1,975,000 円、土木費国庫補助金 177,128,000 円〔社会資本整備総合交付金 149,039,000 円、防災・安全交付金 28,069,000 円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 20,000 円〕及び教育費国庫補助金 86,293,000 円〔学校施設環境改善交付金 86,079,000 円、文化財保存事業補助金 214,000 円〕である。

第 18 款 県支出金 ($\frac{5.9}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5	2,803,329,000	2,588,873,682	2,588,873,682	0	92.3	100.0
4	2,649,187,000	2,417,513,464	2,400,848,464	16,665,000	90.6	99.3

本款の決算額は 2,588,873,682 円で、前年度に比較して 188,025,218 円 (7.8 %) の増収である。決算額の項別内訳は、次のとおりである。

1項 県負担金 1,790,065,542 円（対前年度比 4.7 %増）

本項は、県条例による事務処理の特例に係る交付金の総務費県負担金 2,602,000 円（対前年度比 57.7 %増）、障害者自立支援給付費負担金、児童手当負担金等の民生費県負担金 1,787,385,542 円（同 5.2 %増）、千葉県教育委員会権限委譲事務交付金の教育費県負担金 43,000 円（同 59.3 %増）及び新型コロナウイルス感染症患者等移送負担金の消防費県負担金 35,000 円（同 99.6 %減）である。

2項 県補助金 578,542,797 円（対前年度比 25.5 %増）

本項は、地域少子化対策重点推進交付金等の総務費県補助金 10,476,000 円（対前年度比 27.6 %増）、重度心身障害者（児）医療給付改善事業補助金、子ども医療費助成事業補助金等の民生費県補助金 505,539,697 円（同 22.9 %増）、出産・子育て応援給付金等の衛生費県補助金 31,274,000 円（同 39.5 %増）、農業多角経営化事業補助金等の農林水産業費県補助金 4,649,100 円（同 118.3 %増）、消費者行政推進事業補助金の商工費県補助金 899,000 円（同 0.8 %増）、空き家等対策推進事業補助金等の土木費県補助金 1,214,000 円（同 50.6 %減）、消防防災施設強化事業補助金等の消防費県補助金 2,694,000 円（同 3.4 %増）及び学校給食費無償化補助金等の教育費県補助金 21,797,000 円（同 100.1 %増）である。

3項 県委託金 220,265,343 円（対前年度比 4.5 %減）

本項は、県税徴収事務費委託金等の総務費県委託金 212,339,641 円（対前年度比 6.9 %減）、障害児等療育支援事業委託金等の民生費県委託金 3,012,702 円（同 12.0 %増）、栗野バイパス事業事務委託金の土木費県委託金 4,713,000 円（同 皆増）及び特色ある道德教育推進校における研究事業委託金の教育費県委託金 200,000 円（同 皆増）である。

第19款 財産収入（ $\frac{0.5}{100}$ ）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5	239,268,000	241,347,016	241,347,016	0	100.9	100.0
4	234,358,000	5,180,409	5,180,409	0	2.2	100.0

本款の決算額は 241,347,016 円で、前年度に比較して 236,166,607 円（4,558.8 %）の増収である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

1項 財産運用収入 5,243,422 円（対前年度比 14.9 %増）

本項は、駐車場貸付料及び市有地貸付料の財産貸付収入 3,669,333 円（対前年度比 2.4 %減）、利子及び配当金 216,080 円（同 8.4 %増）及び基金運用収入 1,358,009 円（同 125.6 %増）である。

2項 財産売払収入 236,103,594 円（対前年度比 38,084.3 %増）

本項は、物品売払収入 900,834 円（対前年度比 105.6 %増）及び土地売払収入 235,202,760 円（同 130,447.8 %増）である。

第20款 寄附金 ($\frac{0.1}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5	75,004,000	52,912,855	52,912,855	0	70.5	100.0
4	58,304,000	71,534,817	71,534,817	0	122.7	100.0

本款の決算額は 52,912,855 円で、前年度に比較して 18,621,962 円 (26.0 %) の減収である。

決算額の内訳は、一般寄附金 51,059,066 円 (対前年度比 27.3 %減)、保健福祉基金寄附金の民生費寄附金 1,852,008 円 (同 37.3 %増) 及びみどりの基金寄附金の土木費寄附金 1,781 円 (同 8.0 %増) である。

第21款 繰入金 ($\frac{6.9}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5	3,043,171,000	3,033,460,316	3,033,460,316	0	99.7	100.0
4	2,004,551,000	1,963,843,441	1,963,843,441	0	98.0	100.0

本款は、財政調整基金繰入金、減債基金繰入金、介護保険特別会計繰入金、公共施設整備基金繰入金、保健福祉基金繰入金、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金、ふるさと基金繰入金、軽井沢地区公共施設等整備基金繰入金、みどりの基金繰入金、森林環境譲与税基金繰入金及び後期高齢者医療特別会計繰入金である。

決算額は 3,033,460,316 円で、前年度に比較して 1,069,616,875 円 (54.5 %) の増加である。

第 2 2 款 繰越金 ($\frac{6.2}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5	2,741,912,845	2,741,912,813	2,741,912,813	0	100.0	100.0
4	3,073,110,353	3,073,109,879	3,073,109,879	0	100.0	100.0

本年度の決算額は 2,741,912,813 円で、令和 4 年度末歳入歳出決算の結果、当該年度に繰り越されたものである。決算額中には、前年度からの継続費通次繰越額 24,687,000 円、繰越明許費繰越額 201,628,395 円及び事故繰越し繰越額 17,134,450 円の合計で 243,449,845 円の繰越額が含まれている。

第 2 3 款 諸収入 ($\frac{2.6}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	1,164,361,000	1,357,442,773	1,163,985,737	17,312,303	176,144,733	100.0	85.7
4	1,227,526,000	1,416,677,068	1,254,902,901	13,144,118	148,630,049	102.2	88.6

本款の決算額は 1,163,985,737 円で、前年度に比較して 90,917,164 円 (7.2 %) の減収である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

1 項 延滞金、加算金及び過料 25,760,108 円 (対前年度比 25.9 %減)

本項は、延滞金である。

2 項 市預金利子 10,646 円 (対前年度比 68.3 %減)

本項は、歳計現金等の預金利子である。

3 項 貸付金元利収入 141,100,610 円 (対前年度比 4.6 %減)

本項は、農業振興資金融資預託金元金収入の農業費貸付金元利収入 25,000,000 円 (対前年度比 皆同)、中小企業資金融資預託金元金収入の商工費貸付金元利収入 90,000,000 円 (同 皆同) 及び千葉県地方土地開発公社土地開発基金預託金元金収入等の土木費貸付金元利収入 26,100,610 円 (同 20.7 %減) である。

4 項 雑入 997,114,373 円 (対前年度比 7.0 %減)

本項は、滞納処分費 444,600 円 (対前年度比 4,902.3 %増)、弁償金 0 円 (同 皆減)、学校給食費の学校給食事業収入 372,709,406 円 (同 5.5 %減)、訪問介護サービス費収入等の介護事業収入 1,025,579 円 (同 44.5 %減) 及び学校補助教材費等徴収金等の雑入 622,934,788 円 (同 7.9 %減) である。

また、収入未済額は 176,144,733 円（対前年度比 18.5 %増）で、その内訳は、弁償金 479,928 円、学校給食事業収入 32,228,990 円及び雑入 143,435,815 円〔生活保護費等返還金 131,305,944 円、幼稚園就園奨励費返還金 4,360,350 円、学校補助教材費等徴収金 4,158,136 円、空き店舗活用補助金返還金 800,000 円、経営支援給付金返還金 600,000 円、臨時福祉給付金返還金 508,000 円、特別定額給付金返還金 400,000 円、重度身体障がい者福祉手当返還金 355,500 円、会計年度任用職員等保険料実費負担収入 353,845 円、間食（おやつ）代実費徴収金 276,600 円、保育所給食費 222,940 円、高等学校入学準備金貸付金元本収入（過年度分）48,000 円、心身障がい児童福祉手当返還金 36,000 円、緊急通報システム利用料 9,900 円、病後児保育利用料 600 円〕であり、不納欠損額は 17,312,303 円（同 31.7 %増）で、その内訳は、生活保護費等返還金 13,796,765 円、学校給食費（過年度分）2,731,982 円、空き店舗活用補助金返還金 539,000 円、千葉県心身障害者扶養年金返還金 120,000 円、心身障がい児童福祉手当返還金 67,500 円、重度身体障がい者福祉手当返還金 38,500 円、訪問介護利用料収入 12,956 円及び間食（おやつ）代実費徴収金 5,600 円である。

第 2 4 款 市 債 ($\frac{4.9}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
5	2,959,600,000	2,715,900,000	2,174,700,000	541,200,000	73.5	80.1
4	3,003,500,000	2,710,300,000	2,040,100,000	670,200,000	67.9	75.3

本款の決算額は 2,174,700,000 円で、前年度に比較して 134,600,000 円（6.6 %）の増加である。

また、収入未済額は 541,200,000 円で、その内訳は、総務債 51,000,000 円〔コミュニティセンター等改修事業債 19,600,000 円、市庁舎改修等事業債 20,300,000 円、千葉県防災行政無線再整備事業債 11,100,000 円〕、保育園改修事業債の民生債 7,200,000 円、土木債 335,500,000 円〔主要市道整備事業債 71,900,000 円、道路維持・補修事業債 8,300,000 円、一般市道整備事業債 23,800,000 円、交差点改良事業債 11,600,000 円、地域排水整備事業債 49,600,000 円、準用河川整備事業債 59,400,000 円、地区公園整備事業債 21,700,000 円、新京成線連続立体交差事業債 47,600,000 円、街区公園整備事業債 23,800,000 円、新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路整備事業債 5,600,000 円、都市計画道路 3・4・5 号船橋我孫子バイパス線整備事業債 600,000 円、市営住宅長寿命化事業債 11,600,000 円〕及び義務教育施設維持補修事業債の教育債 147,500,000 円である。

市債の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予算現額	収入済額	事 業 別 内 訳
総 務 債	94,200	38,500	市庁舎改修等事業債 28,200
			コミュニティセンター等改修事業債 10,300
民 生 債	543,000	519,300	総合福祉保健センター改修事業債 49,400
			(仮称) 東部地区児童センター設置事業債 461,100
			保育園改修事業債 8,800
土 木 債	940,500	514,600	主要市道整備事業債 41,400
			通学路整備事業債 28,500
			一般市道整備事業債 18,700
			道路維持・補修事業債 5,000
			交差点改良事業債 800
			雨水貯留池整備事業債 87,400
			準用河川整備事業債 85,800
			流域環境整備事業債 7,400
			地域排水整備事業債 3,000
			新京成線連続立体交差事業債 77,300
			新鎌ヶ谷駅周辺地区市街地整備促進事業債 37,800
			近隣商業拠点整備事業債 32,400
			新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路整備事業債 24,900
			街区公園整備事業債 20,000
			地区公園整備事業債 14,400
			初富駅前広場整備事業債 10,000
			都市公園整備事業債 7,700
			(仮称) 緑道整備事業債 5,500
			コミュニティバス運行助成事業債 3,400
			都市計画道路3・4・5号船橋我孫子バイパス線整備事業債 300
市営住宅長寿命化事業債 2,900			
消 防 債	182,700	165,000	消防庁舎改修事業債 127,800
			消防車両更新事業債 23,100
			消防団車両更新事業債 14,100
教 育 債	970,400	708,500	義務教育施設維持補修事業債 606,000
			図書館改修事業債 43,300
			学習センター等改修事業債 20,500
			スポーツ施設維持補修事業債 38,700
臨時財政対策債	228,800	228,800	臨時財政対策債 228,800
合 計	2,959,600	2,174,700	

(2) 歳 出

一般会計歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 区分	5	4	増減額	増減率
予 算 現 額	45,969,702,505	45,671,490,393	298,212,112	0.7
支 出 済 額	42,215,319,438	40,797,254,380	1,418,065,058	3.5
翌年度繰越額	1,354,913,961	1,385,969,505	△ 31,055,544	△ 2.2
不 用 額	2,399,469,106	3,488,266,508	△ 1,088,797,402	△ 31.2
支 出 率	91.8	89.3	—	—

当該年度の歳出決算状況は、当初予算額 38,090,000,000 円に継続費及び繰越事業費繰越額 1,385,969,505 円を加え、6,493,733,000 円を補正予算で増額し、予算現額は 45,969,702,505 円である。支出済額は 42,215,319,438 円で、これを前年度と比較すると、予算現額において 298,212,112 円 (0.7 %) 増加し、支出済額においても 1,418,065,058 円 (3.5 %) の増加である。

また、翌年度へ繰越しとなった 1,354,913,961 円は、継続費繰次繰越額 132,610,000 円、繰越明許費繰越額 956,128,561 円及び事故繰越し繰越額 266,175,400 円である。

不用額は 2,399,469,106 円で、予算現額に対する比率は 5.2 %である。

歳出款別決算額一覧表

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 議 会 費	289,047,679	0.7	274,896,695	0.7	14,150,984	5.1
2 総 務 費	2,603,215,861	6.2	2,492,818,015	6.1	110,397,846	4.4
3 民 生 費	20,171,131,474	47.8	18,192,999,764	44.6	1,978,131,710	10.9
4 衛 生 費	4,064,537,540	9.6	4,345,761,810	10.6	△ 281,224,270	△ 6.5
5 労 働 費	4,059,760	0.0	3,972,509	0.0	87,251	2.2
6 農林水産業費	141,946,576	0.3	150,523,056	0.4	△ 8,576,480	△ 5.7
7 商 工 費	280,307,033	0.7	451,599,080	1.1	△ 171,292,047	△ 37.9
8 土 木 費	3,134,739,721	7.4	2,848,191,667	7.0	286,548,054	10.1
9 消 防 費	1,662,945,963	3.9	1,533,350,596	3.8	129,595,367	8.5
10 教 育 費	4,282,539,131	10.1	4,610,100,450	11.3	△ 327,561,319	△ 7.1
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
12 公 債 費	3,742,785,367	8.9	3,735,663,860	9.1	7,121,507	0.2
13 諸 支 出 金	1,838,063,333	4.4	2,157,376,878	5.3	△ 319,313,545	△ 14.8
合 計	42,215,319,438	100	40,797,254,380	100	1,418,065,058	3.5

以下、各款別決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費 ($\frac{0.7}{100}$ 歳出決算額に対する構成比率……以下同じ)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	5	4
予 算 現 額	304,200,000	290,632,000
支 出 済 額	289,047,679	274,896,695
翌 年 度 繰 越 額	0	0
不 用 額	15,152,321	15,735,305
支 出 率	95.0	94.6

本款の決算額は 289,047,679 円で、前年度に比較して 14,150,984 円 (5.1 %) の増加である。

決算額の主なものは、議員報酬、常勤職員等人件費、本会議場等設備及び議会中継システム機器賃貸借、政務活動費交付金である。

第2款 総務費 ($\frac{6.2}{100}$)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	5	4
予 算 現 額	2,935,335,902	2,651,213,924
支 出 済 額	2,603,215,861	2,492,818,015
翌 年 度 繰 越 額	68,004,000	8,569,000
不 用 額	264,116,041	149,826,909
支 出 率	88.7	94.0

本款の決算額は 2,603,215,861 円で、前年度に比較して 110,397,846 円 (4.4 %) の増加である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

1項 総務管理費 1,574,542,651 円 (対前年度比 2.0 %増)

本項は、特別職及び常勤職員等人件費、会計年度任用職員報酬等の一般管理費 756,446,667 円、会計年度任用職員報酬、職員等定期健康診断手数料等の人事管理費 34,710,825 円、広報かまがや編集印刷委託、広報かまがや新聞折込委託等の広報

費 32,018,155 円、郵便料金、消耗品費等の文書費 82,856,511 円、ふるさと納税業務支援委託、財務会計システム等の財政管理費 41,014,793 円、庁舎派出業務手数料、収納OCR等の会計管理費 4,178,007 円、光熱水費、自動車運行管理委託等の財産管理費 230,157,445 円、マイナポイント設定支援業務委託、結婚新生活支援事業補助金、会計年度任用職員報酬等の企画費 47,500,725 円、自治会連合協議会等事務委託、自治会連合協議会補助金等の市民活動推進費 33,507,363 円、情報セキュリティ強化対策機器等使用料、庁内LAN用パソコン使用料等の情報管理費 136,172,394 円、光熱水費、夜間防犯パトロール委託等の安全対策費 114,714,248 円、法律相談報償等の市民生活費 1,734,376 円及びコミュニティセンター指定管理料（債務負担行為）、栗野コミュニティセンター外壁・屋上防水等改修工事（継続費）等のコミュニティセンター費 59,531,142 円である。

2 項 徴税费 499,518,790 円（対前年度比 1.4 %減）

本項は、常勤職員等人件費、会計年度任用職員報酬等の税務総務費 280,236,536 円及び過誤納還付及び還付加算金、税徴収システム等の賦課徴収費 219,282,254 円である。

3 項 戸籍住民基本台帳費 366,929,104 円（対前年度比 19.0 %増）

本項は、常勤職員等人件費、会計年度任用職員報酬等に要した経費である。

4 項 選挙費 102,879,169 円（対前年度比 29.7 %増）

本項は、常勤職員等人件費、例月電算委託等の選挙管理委員会費 32,876,160 円、消耗品費、明るい選挙推進啓発委託等の選挙啓発費 430,966 円、職員手当等、ポスター掲示場設置管理撤去委託等の千葉県議会議員選挙費 20,817,953 円及び選挙運動公費負担金等の市議会議員選挙費 48,754,090 円である。

5 項 統計調査費 20,715,401 円（対前年度比 27.5 %増）

本項は、常勤職員等人件費、人口統計電算委託等の統計調査総務費 14,900,892 円及び統計調査員等報償、通信運搬費等の諸統計調査費 5,814,509 円である。

6 項 監査委員費 38,630,746 円（対前年度比 1.6 %増）

本項は、常勤職員等人件費、監査委員報酬等に要した経費である。

また、翌年度へ繰越しとなった 68,004,000 円の内訳は、コミュニティセンター等改修事業の継続費逡次繰越額 22,126,000 円及び市庁舎改修等事業（高架下駐車場整備）27,103,000 円、千葉県防災行政無線再整備事業 11,152,000 円、戸籍住民基本台帳事務に要する経費 7,623,000 円の繰越明許費繰越額 45,878,000 円である。

第3款 民生費 ($\frac{47.8}{100}$)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	5	4
予 算 現 額	21,158,792,000	20,091,858,392
支 出 済 額	20,171,131,474	18,192,999,764
翌 年 度 繰 越 額	163,902,437	112,937,000
不 用 額	823,758,089	1,785,921,628
支 出 率	95.3	90.5

本款の決算額は 20,171,131,474 円で、前年度に比較して 1,978,131,710 円(10.9%)の増加である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

1 項 社会福祉費 9,525,935,279 円 (対前年度比 12.0 %増)

本項は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金、国民健康保険特別会計繰出金、常勤職員等人件費等の社会福祉総務費 2,899,281,056 円、エレベーター改修工事、光熱水費等の総合福祉センター費 102,652,612 円、社会福祉センター指定管理料(債務負担行為)等の社会福祉施設費 22,495,798 円、介護給付・訓練等給付費、障がい児通所給付費等の障がい者福祉費 3,334,034,928 円、福祉バス添乗員業務委託、会計年度任用職員報酬等の身体障がい者福祉センター費 8,391,184 円、介護保険特別会計繰出金、療養給付費負担金等の老人福祉費 3,149,283,961 円及び会計年度任用職員報酬、国民年金システム等の国民年金事務費 9,795,740 円である。

2 項 児童福祉費 7,726,387,867 円 (対前年度比 11.3 %増)

本項は、常勤職員等人件費、私立幼稚園施設等利用費等の児童福祉総務費 2,955,720,262 円、児童手当、管内民間保育所運営委託等の児童措置費 2,962,009,439 円、児童扶養手当、子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)等の母子等福祉費 430,618,624 円、会計年度任用職員報酬、給食賄材料費等の保育所費 436,378,926 円及び(仮称)東部地区児童センター建設工事(継続費)、放課後児童クラブ運営委託等の児童福祉施設費 941,660,616 円である。

3 項 生活保護費 2,918,808,328 円 (対前年度比 6.3 %増)

本項は、補助金等返還金、常勤職員等人件費等の生活保護総務費 300,633,504 円及び生活保護法に基づく扶助費 2,618,174,824 円である。

また、翌年度へ繰越しとなった 163,902,437 円の内訳は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加給付）に要する経費 61,047,061 円、低所得者支援及び定額減税補足給付金に要する経費 78,653,676 円、子どもの成長応援臨時給付金（市独自事業）に要する経費 3,350,000 円、子育て世帯生活応援特別給付金に要する経費 9,759,000 円、保育園改修事業 8,046,000 円の繰越し明許費繰越額 160,855,737 円及び（仮称）東部地区児童センター設置事業（看板等設置工事） 546,700 円、（仮称）東部地区児童センター設置事業（電柱移設補償） 2,500,000 円の事故繰越し繰越額 3,046,700 円である。

第 4 款 衛生費（ $\frac{9.6}{100}$ ）

（単位：円・％）

区 分 \ 年 度	5	4
予 算 現 額	4,526,927,600	5,098,357,640
支 出 済 額	4,064,537,540	4,345,761,810
翌 年 度 繰 越 額	3,114,000	103,733,769
不 用 額	459,276,060	648,862,061
支 出 率	89.8	85.2

本款の決算額は 4,064,537,540 円で、前年度に比較して 281,224,270 円（6.5％）の減少である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

1 項 保健衛生費 2,107,399,187 円（対前年度比 13.5％減）

本項は、常勤職員等人件費、会計年度任用職員報酬等の保健衛生総務費 389,379,818 円、コールセンター等事務委託、ワクチン接種委託等の予防費 1,375,015,738 円、四市複合事務組合負担金（斎場分）、住宅用省エネルギー・再生可能エネルギーシステム設置費補助金等の環境衛生費 149,300,407 円及び妊婦健康診査委託、出産・子育て応援給付金等の健康管理センター費 193,703,224 円である。

2 項 清掃費 1,957,138,353 円（対前年度比 2.5％増）

本項は、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金（周辺整備費分）等の清掃総務費 214,867,388 円、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金（ごみ処理費分）、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金（共同化処理費分）等の塵芥処理費 1,407,712,433 円及び柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金（し尿処理費分）、し尿収集・運搬委託等のし尿処理費 334,558,532 円である。

また、翌年度へ繰越しとなった 3,114,000 円は、新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費の繰越し明許費繰越額である。

第5款 労働費 ($\frac{0.0}{100}$)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	5	4
予 算 現 額	4,592,000	4,354,000
支 出 済 額	4,059,760	3,972,509
翌 年 度 繰 越 額	0	0
不 用 額	532,240	381,491
支 出 率	88.4	91.2

本款の決算額は 4,059,760 円で、前年度に比較して 87,251 円 (2.2 %) の増加である。

決算額の主なものは、会計年度任用職員報酬、中小企業退職金共済掛金補助金等の労働諸費である。

第6款 農林水産業費 ($\frac{0.3}{100}$)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	5	4
予 算 現 額	153,996,958	166,679,000
支 出 済 額	141,946,576	150,523,056
翌 年 度 繰 越 額	0	0
不 用 額	12,050,382	16,155,944
支 出 率	92.2	90.3

本款の決算額は 141,946,576 円で、前年度に比較して 8,576,480 円 (5.7 %) の減少である。

決算額の内訳は、農業委員会委員報酬、農地利用最適化推進委員報酬等の農業委員会費 10,769,847 円、常勤職員等人件費、会計年度任用職員報酬等の農業総務費 73,198,942 円、農業振興資金融資預託金、果樹剪定枝リサイクル事業負担金等の農業振興費 56,592,014 円、消耗品費、農業振興対策事業補助金等の畜産業費 311,200 円及び県営手賀沼土地改良施設維持管理及び修繕保全事業負担金等の農地費 1,074,573 円である。

第7款 商工費 ($\frac{0.7}{100}$)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	5	4
予 算 現 額	338,951,000	513,403,000
支 出 済 額	280,307,033	451,599,080
翌 年 度 繰 越 額	0	0
不 用 額	58,643,967	61,803,920
支 出 率	82.7	88.0

本款の決算額は 280,307,033 円で、前年度に比較して 171,292,047 円 (37.9 %) の減少である。

決算額の内訳は、常勤職員等人件費等の商工総務費 59,366,176 円、中小企業資金融資預託金、キャッシュレス決済ポイント還元事業業務委託等の商工振興費 212,378,011 円、会計年度任用職員報酬等の消費者対策費 6,605,315 円及びふるさと産品協会補助金、観光ホームページサーバー使用料等の観光費 1,957,531 円である。

第8款 土木費 ($\frac{7.4}{100}$)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	5	4
予 算 現 額	4,293,165,337	4,038,888,554
支 出 済 額	3,134,739,721	2,848,191,667
翌 年 度 繰 越 額	836,173,524	796,350,736
不 用 額	322,252,092	394,346,151
支 出 率	73.0	70.5

本款の決算額は 3,134,739,721 円で、前年度に比較して 286,548,054 円 (10.1 %) の増加である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

1 項 土木管理費 253,867,532 円 (対前年度比 10.0 %増)

本項は、常勤職員等人件費、道路台帳補正委託等の土木管理総務費 156,184,176 円、建築データベースシステム等の建築指導費 10,201,315 円、営繕積算システム、営繕工事単価 (刊行物単価) 利用料等の施設建設監理費 956,962 円及び安全施設等設置工事、歩道等整備工事等の交通安全対策費 86,525,079 円である。

2 項 道路橋梁費 718,967,594 円 (対前年度比 27.0 %増)

本項は、常勤職員等人件費、土木設計積算システム等の道路橋梁総務費 275,031,680 円、市道維持工事、道路補修・清掃委託等の道路維持費 218,763,725 円及び主要市道整備工事、通学路整備事業に伴う物件補償等の道路新設改良費 225,172,189 円である。

3 項 河川費 433,127,446 円 (対前年度比 18.1 %増)

本項は、水路賠償責任にかかる事故の賠償金、光熱水費等の河川総務費10,104,250 円、河川・水路維持工事、河川管理委託等の河川維持費 42,098,163 円及び準用河川整備事業に伴う物件補償、準用河川整備工事等の河川改良費 380,925,033 円である。

4 項 都市計画費 1,694,186,050 円 (対前年度比 9.9 %増)

本項は、常勤職員等人件費、コミュニティバス運行助成事業補助金等の都市計画総務費 330,528,896 円、北初富駅前広場整備事業用地購入費、歩行者専用道路整備工事等の土地区画整理費 162,022,075 円、新京成線連続立体交差事業地元負担金、新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路整備事業に伴う物件補償等の街路事業費 271,439,876 円、下水道事業会計負担金、下水道事業会計出資金の下水道費 503,013,071 円及び都市公園等維持管理委託等の公園費 427,182,132 円である。

5項 住宅費 34,591,099 円（対前年度比 75.7 %減）

本項は、施設修繕、栗野市営住宅外壁等改修工事設計委託等の住宅管理費 29,823,265 円及び空家等実態調査委託（継続費）等の住環境整備費 4,767,834 円である。

また、翌年度へ繰越しとなった 836,173,524 円の内訳は、準用河川整備事業の継続費通次繰越額 110,055,000 円、繰越明許費繰越額 488,032,824 円〔用地区事務に要する経費 495,000 円、道路維持・補修事業 13,970,000 円、主要市道整備事業（市道 20 号線） 55,129,000 円、主要市道整備事業（軽井沢周回道路） 784,000 円、主要市道整備事業（市道舗装改良）（国の補正予算分） 40,329,300 円、交差点改良事業（市道 5 号線） 14,196,962 円、一般市道整備事業（市道 2107 号線） 21,495,292 円、一般市道整備事業（市道 2217 号線） 823,955 円、一般市道整備事業（市道 2334 号線） 23,069,257 円、河川・水路整備事業 1,890,800 円、準用河川整備事業（準用河川二和川整備） 28,663,600 円、準用河川整備事業（準用河川二和川整備）（国の補正予算分） 114,948,000 円、公共交通事業者等特別支援金に要する経費 3,700,000 円、北千葉道路沿線土地利用整備構想策定事業 7,249,000 円、都市計画道路 3・4・5 号船橋我孫子バイパス線整備事業 715,500 円、新京成線連続立体交差事業 76,532,000 円、新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路整備事業 26,897,258 円、公園維持管理に要する経費 33,341,000 円、街区公園整備事業 2,970,000 円、（仮称）緑道整備事業 988,900 円、市営住宅長寿命化事業 19,844,000 円〕及び事故繰越し繰越額 238,085,700 円〔道路橋梁事務に要する経費 990,000 円、主要市道整備事業（市道 20 号線測量委託） 497,200 円、交差点改良事業（市道 22 号線用地保全工事） 1,287,000 円、準用河川整備事業（R4⇒R5 繰越明許の事故繰越） 90,993,100 円、地域排水整備事業（東道野辺五丁目地区地域排水） 66,222,200 円、都市軸形成促進事業（R4⇒R5 繰越明許の事故繰越） 2,066,900 円、地区公園整備事業（市制記念公園水遊び場設置整備工事） 28,954,500 円、街区公園整備事業（（仮称）鎌ヶ谷一丁目ふれあいの森公園） 47,074,800 円〕である。

第 9 款 消防費 ($\frac{3.9}{100}$)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	5	4
予 算 現 額	1,724,215,230	1,582,390,660
支 出 済 額	1,662,945,963	1,533,350,596
翌 年 度 繰 越 額	0	2,497,000
不 用 額	61,269,267	46,543,064
支 出 率	96.4	96.9

本款の決算額は 1,662,945,963 円で、前年度に比較して 129,595,367 円（8.5 %）の増加である。

決算額の内訳は、常勤職員等人件費、通信指令業務共同運用機器賃借料（債務負担行為）等の常備消防費 1,415,048,879 円、消防団員報酬、千葉県市町村総合事務組合負担金等の非常備消防費 30,021,254 円及び消防庁舎改修工事、救急自動車購入等の消防施設費 217,875,830 円である。

第 10 款 教育費 ($\frac{10.1}{100}$)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	5	4
予 算 現 額	4,895,950,100	5,252,647,640
支 出 済 額	4,282,539,131	4,610,100,450
翌 年 度 繰 越 額	283,720,000	361,882,000
不 用 額	329,690,969	280,665,190
支 出 率	87.5	87.8

本款の決算額は 4,282,539,131 円で、前年度に比較して 327,561,319 円（7.1 %）の減少である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

1 項 教育総務費 881,366,446 円（対前年度比 5.0 %増）

本項は、特別職人件費、教育委員会委員報酬等の教育委員会費 15,303,066 円、常勤職員等人件費等の事務局費 322,848,068 円、会計年度任用職員報酬、コンピュータ使用料等の教育指導費 434,015,243 円及び会計年度任用職員報酬、特別支援教育就学奨励費扶助等の特別支援学校費 109,200,069 円である。

2 項 小学校費 1,020,652,004 円（対前年度比 64.4 %増）

本項は、小学校施設整備工事（継続費）、各小学校の光熱水費等の学校管理費 981,668,273 円及び準要保護学校給食費、図書室用図書等の教育振興費 38,983,731 円である。

3 項 中学校費 276,163,614 円（対前年度比 65.8 %減）

本項は、中学校施設整備工事、各中学校の光熱水費等の学校管理費 247,265,005 円及び準要保護学校給食費、図書室用図書等の教育振興費 28,898,609 円である。

4項 社会教育費 805,484,200 円（対前年度比 24.2 %減）

本項は、常勤職員等人件費等の社会教育総務費 220,166,359 円、会計年度任用職員報酬、光熱水費等の生涯学習推進費 33,226,656 円、きらりホール及び中央公民館指定管理料（債務負担行為）、市民会館賃借料（債務負担行為）等の学習センター費 334,449,391 円、図書整理等業務委託、駐車場用地購入費等の図書館費 189,440,225 円、会計年度任用職員報酬、補導員報償等の青少年センター費 12,083,353 円及び会計年度任用職員報酬、施設修繕等の郷土資料館費 16,118,216 円である。

5項 保健体育費 1,298,872,867 円（対前年度比 1.5 %増）

本項は、常勤職員等人件費、児童生徒安全パトロール業務委託等の保健体育総務費 146,023,398 円、スポーツ施設指定管理料（債務負担行為）、アーチェリー場改修工事等の体育施設費 177,505,984 円及び給食賄材料費、学校給食センター運營業務負担金（債務負担行為）等の学校給食センター費 975,343,485 円である。

また、翌年度へ繰越しとなった 283,720,000 円の内訳は、歴史的建造物保存活用事業の継続費逡次繰越額 429,000 円、義務教育施設維持補修事業の繰越明許費繰越額 258,248,000 円及び義務教育施設維持補修事業（鎌ヶ谷中学校境界フェンス等設置工事）の事故繰越し繰越額 25,043,000 円である。

第11款 災害復旧費 ($\frac{0.0}{100}$)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	5	4
予 算 現 額	3,000	3,000
支 出 済 額	0	0
翌 年 度 繰 越 額	0	0
不 用 額	3,000	3,000
支 出 率	0	0

本款は、当初予算に 3,000 円計上したが、災害がなく執行しなかったものである。

第12款 公債費 ($\frac{8.9}{100}$)

(単位：円・%)

年度 区分	5	4
予 算 現 額	3,760,505,000	3,790,066,000
支 出 済 額	3,742,785,367	3,735,663,860
不 用 額	17,719,633	54,402,140
支 出 率	99.5	98.6

本款の決算額は 3,742,785,367 円で、前年度に比較して 7,121,507 円 (0.2 %) の増加である。

決算額の内訳は、元金 3,607,086,517 円 (対前年度比 0.2 %増) 及び利子 135,698,850 円 (同 1.3 %減) である。

また、一般会計歳出決算額に占める割合は 8.9 %で、前年度に比較して 0.2 ポイントの減少である。

市債償還状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年度 区分	5	4	3
市債償還元金	3,607,086,517	3,598,113,096	3,483,681,877
同 利 子	135,698,850	137,550,764	149,969,130
市債未償還額	35,156,197,873	36,588,584,390	38,146,597,486

第13款 諸支出金 ($\frac{4.4}{100}$)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	5	4
予 算 現 額	1,844,160,078	2,164,038,127
支 出 済 額	1,838,063,333	2,157,376,878
不 用 額	6,096,745	6,661,249
支 出 率	99.7	99.7

本款の決算額は 1,838,063,333 円で、前年度に比較して 319,313,545 円(14.8 %)の減少である。

決算額の内訳は、県立鎌ヶ谷高等学校用地借上、財政調整基金積立、減債基金積立及び公共施設整備基金積立等に要した経費である。

第14款 予備費

(単位：円)

区 分 \ 年 度	5	4
当 初 予 算 額	60,000,000	60,000,000
補 正 予 算 額	55,857,000	0
充 当 額	86,948,700	33,041,544
予 算 現 額	28,908,300	26,958,456
不 用 額	28,908,300	26,958,456

当該年度の充当額は 86,948,700 円 (54 件) で、前年度に比較して 53,907,156 円 (163.1 %) 増加し、件数は 11 件減少している。

充当内訳は、総務費 9,085,902 円 (17 件)、民生費 160,000 円 (2 件)、衛生費 53,124,831 円 (10 件)、農林水産業費 232,958 円 (1 件)、土木費 17,039,601 円 (11 件)、消防費 1,926,230 円 (6 件)、教育費 4,313,100 円 (3 件) 及び諸支出金 1,066,078円 (4 件) である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引額
5	10,987,628,000	(3,952,010) 10,240,980,715	10,210,078,975	30,901,740
4	10,865,290,000	(2,148,919) 10,469,484,998	10,407,012,105	62,472,893
増減額	122,338,000	(1,803,091) △ 228,504,283	△ 196,933,130	△ 31,571,153

※ 表中の () 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

当該年度の歳入歳出決算状況は、当初予算額 10,912,000,000 円に 75,628,000 円を補正予算で増額し、予算現額は 10,987,628,000 円である。

歳入決算額は 10,240,980,715 円、歳出決算額は 10,210,078,975 円であり、歳入歳出差引額 30,901,740 円が当該年度の実質収支額である。

本制度の被保険者数の状況は、次表のとおりである。

区 分	4年度末 現 在	加 入	脱 退	5年度末 現 在	増 減	
世 帯 数	14,291	3,736	4,226	13,801	△ 490	△3.4%
人 数	21,205	5,111	6,196	20,120	△ 1,085	△ 5.1%

ア 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5	10,987,628,000	10,520,233,125	(3,952,010) 10,240,980,715	23,804,216	259,400,204	93.2	97.3
4	10,865,290,000	10,782,970,459	(2,148,919) 10,469,484,998	35,173,400	280,460,980	96.4	97.1

※ 表中の () 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

本会計の歳入決算額は 10,240,980,715 円で、前年度に比較して 228,504,283 円 (2.2 %) の減収である。

決算額の款別内訳は、次のとおりである。

第1款 国民健康保険料 1,970,118,511 円（対前年度比 6.5 %減）

本款については、後述する。

第2款 一部負担金 0 円（対前年度比 皆同）

本款は、徴収猶予該当の被保険者一部負担金である。

第3款 使用料及び手数料 18,300 円（対前年度比 20.8 %減）

本款は、国民健康保険料証明書手数料である。

第4款 国庫支出金 389,000 円（対前年度比 440.3 %増）

本款は、災害臨時特例補助金、出産育児一時金臨時補助金及び社会保障・税番号制度システム整備費補助金である。

第5款 県支出金 7,065,088,715 円（対前年度比 2.4 %減）

本款は、保険給付費等交付金である。

第6款 財産収入 1,236 円（対前年度比 63.6 %減）

本款は、国民健康保険財政調整基金運用収入である。

第7款 繰入金 1,122,618,000 円（対前年度比 33.1 %増）

本款は、一般会計繰入金 830,618,000 円（対前年度比 27.6 %増）及び財政調整基金からの基金繰入金 292,000,000 円（同 51.6 %増）である。

第8款 繰越金 62,472,893 円（対前年度比 75.6 %減）

本款は、令和4年度歳入歳出決算の結果、当該年度に繰り越されたものである。

第9款 諸収入 20,274,060 円（対前年度比 16.8 %減）

本款は、延滞金及び過料 8,946,712 円（対前年度比 8.6 %減）及び交通事故等第三者返納金等の雑入 11,327,348 円（同 22.3 %減）であり、収入未済額は一般被保険者返納金 523,354 円（同 23.3 %減）であり、不納欠損額は一般被保険者返納金 195,874 円（同 10.6 %増）である。

次に、第1款国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
	年度						
料	5	現年分	1,972,512,300	(3,910,910) 1,861,723,511	408,300	114,291,399	94.4
		繰越分	275,564,163	(41,100) 108,188,776	23,048,612	144,367,875	39.3
		合計	2,248,076,463	(3,952,010) 1,969,912,287	23,456,912	258,659,274	87.6
	4	現年分	2,105,173,600	(1,887,684) 1,982,987,142	1,524,300	122,549,842	94.2
		繰越分	313,474,777	(261,235) 123,610,196	33,471,935	156,653,881	39.4
		合計	2,418,648,377	(2,148,919) 2,106,597,338	34,996,235	279,203,723	87.1
税	5	繰越分	575,230	206,224	151,430	217,576	35.9
	4	繰越分	667,330	92,100	0	575,230	13.8
合計	5		2,248,651,693	(3,952,010) 1,970,118,511	23,608,342	258,876,850	87.6
	4		2,419,315,707	(2,148,919) 2,106,689,438	34,996,235	279,778,953	87.1

※ 表中の()内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

本年度の料及び税を合計した調定額は 2,248,651,693 円、収入済額は 1,970,118,511 円、収入未済額は 258,876,850 円であり、収入率は 87.6 %である。

これらを前年度に比較すると、調定額で 170,664,014 円 (7.1 %) の減少、収入済額で 136,570,927 円 (6.5 %) の減少、収入未済額で 20,902,103 円 (7.5 %) の減少であり、収入率は 0.5 ポイントの増加である。

また、不納欠損額は 23,608,342 円 (1,756 件) で前年度に比較して 11,387,893 円 (32.5 %) の減少である。この適用条項内訳は、国民健康保険法第110条第1項によるもの 20,525,426 円 (1,554 件)、地方税法第15条の7第5項によるもの 2,931,486 円 (196 件) 及び地方税法第18条によるもの 151,430 円 (6 件) である。

イ 歳 出

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	5	4
予 算 現 額	10,987,628,000	10,865,290,000
支 出 済 額	10,210,078,975	10,407,012,105
翌 年 度 繰 越 額	0	0
不 用 額	777,549,025	458,277,895
支 出 率	92.9	95.8

本会計の歳出決算額は 10,210,078,975 円で、前年度に比較して 196,933,130 円 (1.9 %) の減少である。
決算額の款別内訳は、次のとおりである。

第 1 款 総務費 84,140,466 円 (対前年度比 7.6 %減)

本款は、国民健康保険システム使用料及び賃借料等の総務管理費 57,321,152 円、国保料電算委託等の徴収費 26,702,514 円及び国民健康保険事業の運営に関する協議会費 116,800 円である。

第 2 款 保険給付費 6,966,373,025 円 (対前年度比 2.2 %減)

本款は、療養諸費 5,998,063,283 円、高額療養費 930,781,724 円、移送費 69,877 円、出産育児諸費 30,371,760 円、葬祭諸費 7,000,000 円及び傷病手当金 86,381 円である。

第 3 款 国民健康保険事業費納付金 2,994,420,357 円 (対前年度比 5.8 %増)

本款は、医療給付費分 1,965,840,395 円、後期高齢者支援金等分 760,555,386 円及び介護納付金分 268,024,576 円である。

第 4 款 共同事業拠出金 215 円 (対前年度比 83.8 %増)

本款は、退職者医療事務費拠出金である。

第 5 款 保健事業費 92,094,653 円 (対前年度比 4.2 %減)

本款は、特定健康診査等事業費 81,521,685 円及び保健事業費 10,572,968 円である。

第 6 款 基金積立金 62,826,893 円 (対前年度比 75.6 %減)

本款は、財政調整基金積立金に要した経費である。

第 7 款 諸支出金 10,223,366 円 (対前年度比 10.3 %増)

本款は、償還金及び還付加算金 10,223,366 円及び一般会計繰出金 0 円である。

第 8 款 予備費 充当額 0 円 (対前年度比 皆減)

(2) 介護保険特別会計

(単位：円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引額
5	9,979,401,000	(2,471,720) 9,923,437,361	9,482,088,295	441,349,066
4	9,703,428,000	(2,117,850) 9,164,975,203	8,759,221,354	405,753,849
増減額	275,973,000	(353,870) 758,462,158	722,866,941	35,595,217

※ 表中の () 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

当該年度の歳入歳出決算状況は、当初予算額 9,587,000,000 円に 392,401,000 円を補正予算で増額し、予算現額は 9,979,401,000 円である。歳入決算額は 9,923,437,361 円、歳出決算額は 9,482,088,295 円であり、歳入歳出差引額 441,349,066 円が当該年度の実質収支額である。

本制度の被保険者数の状況は、次表のとおりである。

区 分	4年度末 現 在	5年度末 現 在	増 減	
第 1 号	31,292	31,242	△ 50	△0.2%

ア 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5	9,979,401,000	9,940,146,255	(2,471,720) 9,923,437,361	3,418,275	15,762,339	99.4	99.8
4	9,703,428,000	9,186,447,055	(2,117,850) 9,164,975,203	4,736,020	18,853,682	94.5	99.8

※ 表中の () 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

本会計の歳入決算額は 9,923,437,361 円で、前年度に比較して 758,462,158 円 (8.3 %) の増収である。

決算額の款別内訳は、次のとおりである。

第1款 保険料 1,885,048,618 円 (対前年度比 1.1 %減)

本款は、介護保険料である。

第2款 国庫支出金 1,985,072,083 円 (対前年度比 11.8 %増)

本款は、介護給付費負担金の国庫負担金 1,600,083,913 円 (対前年度比 8.3 %増) 及び地域支援事業交付金等の国庫補助金 384,988,170 円 (同 29.7 %増) である。

第3款 支払基金交付金 2,375,057,601 円（対前年度比 6.2 %増）

本款は、社会保険診療報酬支払基金からの介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金である。

第4款 県支出金 1,310,081,427 円（対前年度比 4.9 %増）

本款は、介護給付費負担金の県負担金 1,239,858,343 円（対前年度比 4.6 %増）及び地域支援事業交付金の県補助金 70,223,084 円（同 10.2 %増）である。

第5款 財産収入 62,618 円（対前年度比 451.0 %増）

本款は、財政調整基金運用収入である。

第6款 繰入金 1,959,950,634 円（対前年度比 7.6 %増）

本款は、介護給付費繰入金等の一般会計繰入金 1,491,581,634 円（対前年度比 1.2 %増）及び財政調整基金繰入金の基金繰入金 468,369,000 円（同 35.1 %増）である。

第7款 繰越金 405,753,849 円（対前年度比 129.2 %増）

本款は、令和4年度歳入歳出決算の結果、当該年度に繰り越されたものである。

第8款 諸収入 2,410,531 円（対前年度比 35.4 %増）

本款は、第1号被保険者延滞金の延滞金、加算金及び過料 274,070 円（対前年度比 5.6 %減）、貸付金収入 0 円（同 皆同）及び第三者納付金、返納金、給食サービス利用料等の雑入 2,136,461 円（同 43.4 %増）である。

歳入における収入未済額は、15,762,339 円（対前年度比 16.4 %減）で、その内訳は介護保険料 15,733,889 円及び諸収入 28,450 円であり、不納欠損額は介護保険料 3,418,275 円（対前年度比 27.8 %減）である。

イ 歳 出

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	5	4
予 算 現 額	9,979,401,000	9,703,428,000
支 出 済 額	9,482,088,295	8,759,221,354
翌 年 度 繰 越 額	0	0
不 用 額	497,312,705	944,206,646
支 出 率	95.0	90.3

本会計の歳出決算額は 9,482,088,295 円で、前年度に比較して 722,866,941 円（8.3 %）の増加である。

決算額の款別内訳は、次のとおりである。

第1款 総務費 154,522,176 円（対前年度比 27.2 %増）

本款は、介護保険事務電算処理システム改修委託（法改正対応）等の総務管理費 69,656,045 円、介護保険本算定処理電算委託等の徴収費 12,187,110 円及び介護認定審査会委員報酬等の介護認定審査会費 72,679,021 円である。

第2款 保険給付費 8,490,499,746 円（対前年度比 5.6 %増）

本款は、居宅介護サービス給付費等の介護サービス等諸費 7,907,843,348 円、介護予防サービス給付費等の介護予防サービス等諸費 144,182,032 円、審査支払手数料のその他諸費 7,277,800 円、高額介護サービス等費 210,134,335 円、高額医療合算介護サービス等費 30,448,918 円、上乗せサービス給付費等の市特別給付費 2,544,834 円及び特定入所者介護サービス等費 188,068,479 円である。

第3款 財政安定化基金拠出金 0 円（対前年度比 皆同）

本款は、財政安定化基金拠出金に要する経費である。

第4款 保健福祉事業費 4,426,050 円（対前年度比 8.6 %増）

本款は、談話室事業推進委員会負担金等に要した経費である。

第5款 地域支援事業費 414,092,313 円（対前年度比 7.0 %増）

本款は、介護予防・生活支援サービス費等の介護予防・生活支援サービス事業費 249,776,684 円、介護予防事業委託等の介護予防事業費 1,829,994 円、地域包括支援センター運営委託等の包括的支援事業・任意事業費 161,753,285 円及び審査支払手数料のその他諸経費 732,350 円である。

第6款 基金積立金 185,904,120 円（対前年度比 484.7 %増）

本款は、財政調整基金積立金に要した経費である。

第7款 諸支出金 232,643,890 円（対前年度比 31.3 %増）

本款は、償還金及び還付加算金 58,871,780 円及び一般会計繰出金 173,772,110 円である。

第8款 予備費 充当額 0 円（対前年度比 皆減）

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引額
5	1,727,375,000	(2,071,500) 1,703,954,288	1,690,861,787	13,092,501
4	1,670,222,000	(2,567,414) 1,648,754,955	1,635,599,917	13,155,038
増減額	57,153,000	(△495,914) 55,199,333	55,261,870	△62,537

※ 表中の()内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

当該年度の歳入歳出決算状況は、当初予算額 1,711,000,000 円に 16,375,000 円を補正予算で増額し、予算現額は 1,727,375,000 円である。歳入決算額は 1,703,954,288 円、歳出決算額は 1,690,861,787 円であり、歳入歳出差引額 13,092,501 円が当該年度の実質収支額である。

本制度の被保険者数の状況は、次表のとおりである。

区 分	4年度末 現 在	5年度末 現 在	増 減	
			増	減
75歳以上の人	17,379	18,086	707	4.1%
65歳以上で一定の 障がいがある人	75	61	△14	△18.7%

ア 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5	1,727,375,000	1,715,738,915	(2,071,500) 1,703,954,288	1,741,000	12,115,127	98.6	99.3
4	1,670,222,000	1,661,030,669	(2,567,414) 1,648,754,955	1,760,005	13,083,123	98.7	99.3

※ 表中の()内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

本会計の歳入決算額は 1,703,954,288 円であり、前年度に比較して 55,199,333 円(3.3%)の増収である。

決算額の款別内訳は、次のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料 1,379,492,296 円(対前年度比 2.6%増)

本款は、後期高齢者医療保険料である。

第2款 使用料及び手数料 900 円(対前年度比 75.0%減)

本款は、後期高齢者医療保険料証明書手数料である。

第3款 繰入金 304,068,317 円 (対前年度比 6.7 %増)

本款は、一般会計からの繰入金である。

第4款 繰越金 13,155,038 円 (対前年度比 4.1 %増)

本款は、令和4年度歳入歳出決算の結果、当該年度に繰り越されたものである。

第5款 諸収入 7,237,737 円 (対前年度比 0.8 %増)

本款は、延滞金、加算金及び過料 247,600 円 (対前年度比 35.6 %減)、償還金及び還付加算金 3,155,314 円 (同 1.4 %増)、賦課徴収帳票作成等業務委託事業収入の雑入 3,834,823 円 (同 4.1 %増) である。

歳入における収入未済額は、後期高齢者医療保険料 12,115,127 円 (対前年度比 7.4 %減) であり、また、不納欠損額についても後期高齢者医療保険料 1,741,000 円 (対前年度比 1.1 %減) である。

イ 歳 出

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	5	4
予 算 現 額	1,727,375,000	1,670,222,000
支 出 済 額	1,690,861,787	1,635,599,917
翌 年 度 繰 越 額	0	0
不 用 額	36,513,213	34,622,083
支 出 率	97.9	97.9

本会計の歳出決算額は 1,690,861,787 円であり、前年度に比較して 55,261,870 円 (3.4 %) の増加である。

その決算額の款別内訳は、次のとおりである。

第1款 総務費 33,656,268 円 (対前年度比 2.6 %増)

本款は、常勤職員等人件費、会計年度任用職員報酬等の総務管理費 17,869,356 円及び後期高齢者システム使用料及び賃借料等の徴収費 15,786,912 円である。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金 1,645,149,279 円 (対前年度比 3.2 %増)

本款は、千葉県後期高齢者医療広域連合への負担金である。

第3款 諸支出金 12,056,240 円 (対前年度比 28.0 %増)

本款は、償還金及び還付加算 3,163,414 円及び一般会計繰出金 8,892,826 円である。

第4款 予備費 充当額 193,414 円 (対前年度比 71.2 %増)

充当内訳は、償還金利子及び割引料 193,414 円 (4 件) である。

4 財 産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 行政財産

土地の年度末現在地積高は 811,109.47 m²で、年度中に 736.89 m²の増加である。その内訳の増加分としては、公園 468.41 m²、図書館 366.46 m²、ごみ集積所 49.87 m²及び学校 7.70 m²であり、減少分としては、公園 155.55 m²である。

建物の年度末現在延面積高は 176,685.05 m²で、年度中に 969.80 m²の増加である。その内訳の増加分としては、東部児童センター 595.26 m²、中央消防署資機材備蓄倉庫 262.50 m²、図書館 150.70 m²及びバス停上屋 11.32 m²であり、減少分としては中央消防署はしご車車庫 49.98 m²である。

(イ) 普通財産

土地の年度末現在地積高は 50,642.71 m²で、年度中に 3,008.61 m²の減少である。その内訳は、東道野辺 2,925.79 m²、船橋市丸山 75.12 m²及び富岡 7.70 m²である。

建物の年度末現在面積高は 0.00 m²で、年度中に増減はなかった。

イ 無体財産権

当財産権は、鎌ヶ谷市農産物ブランド化ロゴマークの商標権 1 件、梨ワイン「梨のささやき」の商標権 1 件、鎌ヶ谷市マスケットキャラクター「かまたん」の立体商標権 1 件及び「ゆれにくい街 鎌ヶ谷」のロゴマークの商標権 1 件の 4 件で、年度中に増減はなかった。

ウ 有価証券

年度末現在高は 183,909 千円で、年度中に増減はなかった。

エ 出資による権利

年度末現在高は 43,736 千円で、年度中に増減はなかった。

(2) 物 品

年度末現在高は 308 台で、年度中に 1 台の減少である。その内訳の増加分としては、軽自動車 3台、普通特種自動車 2 台、小型貨物自動車 1 台及び小型特種自動車 1 台であり、減少分としては、普通特種自動車 3 台、小型貨物自動車 2 台、軽自動車 1 台、小型乗用自動車 1 台 及び小型特種自動車 1 台である。

(3) 債 権

年度末現在高は 814,584,150 円で、年度中に 11,262,207 円の増加である。
その内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	4年度末現在額	5年度中増減額	5年度末現在額
市 民 税 (特別徴収4月・5月分)	794,307,300	14,601,700	808,909,000
普 通 財 産 貸 付	4,934,643	△ 1,299,493	3,635,150
施 設 命 名 権	4,080,000	△ 2,040,000	2,040,000
合 計	803,321,943	11,262,207	814,584,150

(4) 基 金

年度末現在高は 6,507,515,734 円で、年度中に 1,323,965,632 円の減少である。
その内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	4年度末 現在高	5年度中 増減高	5年度末 現在高
【 積 立 基 金 】	6,265,481,366	△ 1,323,965,632	4,941,515,734
財政調整基金	2,603,727,000	△ 409,775,000	2,193,952,000
国民健康保険財政調整基金	293,193,177	△ 229,173,107	64,020,070
みどりの基金	132,948,091	32,004,369	164,952,460
保健福祉基金	172,888,915	△ 475,833	172,413,082
公共施設整備基金	491,904,000	△ 60,259,000	431,645,000
ふるさと基金	106,575,788	△ 16,997,922	89,577,866
減債基金	1,611,253,000	△ 381,516,000	1,229,737,000
軽井沢地区公共施設等整備基金	200,979,900	32,052,182	233,032,082
介護保険財政調整基金	562,428,403	△ 282,464,880	279,963,523
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	87,029,199	△ 5,022,479	82,006,720
森林環境譲与税基金	2,553,893	△ 2,337,962	215,931
【 運 用 基 金 】	1,566,000,000	0	1,566,000,000
土地開発基金	1,560,000,000	0	1,560,000,000
高額療養費貸付基金	6,000,000	0	6,000,000
合 計	7,831,481,366	△ 1,323,965,632	6,507,515,734

鎌ヶ谷市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和5年度 土地開発基金
同 高額療養費貸付基金

第2 審査の期間

令和6年7月2日～令和6年8月8日

第3 審査の方法

基金については、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿と照合し、計数の確認を行い、各種資料によりその運用状況を審査した。

第4 審査の結果

本年度の土地開発基金及び高額療養費貸付基金の運用状況報告書の計数は、関係書類と符合し正確であり、適切に運用されていることを認めた。

第5 運用状況の概要

1 土地開発基金

本基金は、基金額 1,560,000,000 円で運用されており、年度末現在高は現金 126,373,506 円、土地 1,433,626,494 円となっている。

土地開発基金運用状況

(単位：円)

用途別	5年度末 面積 m ²	4年度 立替繰越額	5年度 立替額	5年度 戻入額	5年度末 立替額
市道24号線用地	44.01	3,406,374	0	0	3,406,374
千葉県立鎌ヶ谷高等学校用地	16,089.85	678,129,490	0	0	678,129,490
南児童センター用地（保留地）	238.75	65,350,000	0	0	65,350,000
市道3818号線用地	2,054.40	45,196,800	0	0	45,196,800
商工会館用地	787.07	132,227,760	0	0	132,227,760
北部小学校用地	1,052.49	30,620,000	0	0	30,620,000
栗野交番用地	194.68	19,468,000	0	0	19,468,000
市道14号線用地（含物件補償）	13.92	26,953,266	0	0	26,953,266
市道28号線用地（含物件補償）	657.21	60,862,854	0	0	60,862,854
鎌ヶ谷一丁目用地（借地権） ※	636.01	36,314,026	0	0	36,314,026
市道1号線用地	0.78	26,000	0	0	26,000
市道10号線用地	40.92	1,239,876	0	0	1,239,876
市道28号線用地	52.06	6,394,793	0	0	6,394,793
準用河川二和川護岸整備用地	5.90	1,084,840	0	0	1,084,840
東道野辺七丁目公園用地	128.67	17,241,780	0	0	17,241,780
市道4号線用地（含物件補償）	93.57	29,601,371	0	0	29,601,371
五本松交差点用地	386.72	31,653,335	0	0	31,653,335
市道7号線用地	38.03	3,454,645	0	0	3,454,645
市道2407号線用地	15.85	2,551,850	0	0	2,551,850
南部公民館用地	3,713.23	100,628,533	0	0	100,628,533
初富字瓢箪道路整備事業用地	83.44	6,132,840	0	0	6,132,840
稲荷西交差点改良事業用地 （稲荷前緑地整備用地との交換）	106.53	59,014,956	0	0	59,014,956
栗野地区公園整備事業用地	2,219.20	24,187,710	0	0	24,187,710
東武鎌ヶ谷駅西口駅前交番用地 （含物件補償）	147.06	24,824,965	0	0	24,824,965
市民体育館周辺整備事業用地	1,591.79	27,060,430	0	0	27,060,430
合計	29,756.13	1,433,626,494	0	0	1,433,626,494

※ 借地権のため、面積の合計に含めない。

2 高額療養費貸付基金

本基金は、基金額 6,000,000 円で運用されており、年度中に 598,000 円貸付けを行い、331,000 円が償還され、年度末現在高は現金 5,733,000 円となっている。

高額療養費貸付基金運用状況

(単位：円)

月別 区分	収 入		支 出		現 金
	件数	償 還 金	件数	貸 付 金	
前年度末現在高	—	—	0	0	6,000,000
5 年 4 月	0	0	0	0	6,000,000
5 月	0	0	2	245,000	5,755,000
6 月	0	0	0	0	5,755,000
7 月	0	0	2	98,000	5,657,000
8 月	0	0	0	0	5,657,000
9 月	0	0	0	0	5,657,000
10 月	1	76,000	1	56,000	5,677,000
11 月	0	0	1	199,000	5,478,000
12 月	1	6,000	0	0	5,484,000
6 年 1 月	0	0	0	0	5,484,000
2 月	2	249,000	0	0	5,733,000
3 月	0	0	0	0	5,733,000
年度中増減高	4	331,000	6	598,000	△ 267,000
年度末現在高	—	—	2	267,000	5,733,000

むすび

令和5年度の国の予算編成方針では、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある一方で、国際的な原材料価格の上昇や円安の影響など、経済を取り巻く環境に厳しさが増している状況から持続的な成長経路に乗せていくため、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とする「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定）を策定し、これを速やかに実行に移すとしています。

予算編成においては、足元の物価高を克服しつつ、経済再生の実現に向け、人への投資、科学技術・イノベーション、スタートアップ、GX、DXといった成長分野への大胆な投資、少子化対策・こども政策の充実等を含む包摂社会の実現等による新しい資本主義の加速や、外交・安全保障環境の変化への対応、防災・減災、国土強靱化等の国民の安全・安心の確保を始めとした重要な政策課題について必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成を行うとしています。

以上の方針を受けて策定された令和5年度地方財政計画は、通常収支分における極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地域のデジタル化や脱炭素化の推進等に対応するために必要な経費を充実して計上するとともに、地方団体が行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととしました。

また、歳入面では、「経済財政運営と改革の基本方針2022」等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和4年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講ずることとしています。

一方、本市における令和5年度の予算編成の基本的な考え方については、総合基本計画に基づき、基本理念「みんなでつくるふるさと 鎌ヶ谷」の下、目指す都市像「人と緑と産業が調和し 未来へひろがる 鎌ヶ谷」の実現に向けて、引き続き持続可能な行財政運営を大前提とし、効果的な事業展開を進めるとしています。

この基本方針に基づき編成された令和5年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算審査並びに各基金の運用状況審査の概要は次のとおりですが、令和5年度においても新型コロナウイルス感染症や電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響を強く受けた決算となりました。

令和5年度の一般会計歳入歳出決算及び各特別会計歳入歳出決算を合わせた決算額は2ページに記載したとおりですが、「各会計決算実質収支状況表」の形式収支額2,507,237,846円から、翌年度へ繰り越すべき財源269,699,224円を差し引いた実質収支額(黒字)は、2,237,538,622円(うち一般会計は、1,752,195,315円)となっています。

一般会計における、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、746,267,653円の赤字であり、これに財政調整基金への積立金1,249,329,000円を加え、同基金からの繰入金1,659,104,000円を差し引いた実質単年度収支は、1,156,042,653円の赤字となっています。

普通会計の財政構造から見ますと、地方公共団体の財政力を同じ尺度で測るための指数である財政力指数は、普通交付税上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、指数が1を超えていれば、その団体は3年間を通してみると、自分の団体の標準的な税収などで標準的な行政運営を行う財政力を有していることとなりますが、この財政力指数については、0.72と令和4年度と比較して0.02ポイントの減となっています。

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられる経常収支比率については、平成26年度から5年連続で上昇していましたが、令和2年度、令和3年度は減となり、令和4年度、令和5年度は再び増となりました。令和3年度の減については、国の補正予算に伴う普通交付税の追加交付という特殊要因によるものではありませんが、経常収支比率が低いほど新たな行政需要の発生や経済変動に対処できることから、引き続きその改善が強く求められます。

地方債現在高は、35,156,197,873円と、令和4年度と比較して、1,432,386,517円減少していますが、今後も新たな行政需要に伴う様々な事業展開が予想されますので、適債事業に心掛けた財政運営を要望いたします。

普通会計の性質別決算の状況を見ますと、性質別歳出額合計に占める義務的経費は、53.1パーセントで、経常的経費全体と積立金等を加えた割合としては91.8パーセントとなっており、令和4年度と比較して、1.1ポイントの減となっています。

また、投資的経費は、8.2パーセントとなっており、令和4年度と比較して、1.1ポイントの増となっています。

歳入については、歳入の基本となる市税の調定額が、14,558,368,297 円と、令和4年度と比較して、128,090,224 円の増額となっています。

収入率については、市税は令和4年度と同じ 97.9 パーセント、国民健康保険料は 87.6 パーセントで、令和4年度と比較して、0.5 ポイントの増となっています。

歳入の根幹をなす市税は、市内の開発行為等の影響などにより増が見込まれるものの、社会経済活動の正常化が進むなか、さらなる少子高齢化の進展による社会保障費の増大、公共施設の維持補修等、大きな財政負担が見込まれます。このため、収支の均衡をより意識した厳しい財政運営が求められますので、安定した歳入確保や公平性の観点からも市税、各保険料等の公租公課の効率的かつ効果的な収入率の向上と、収入未済額の縮減に向けた取組を一層強化するよう要望いたします。

令和5年度は、緊急に取り組む3つの事業とまちづくりの5つの政策を具現化するため、事業の重点化を図り着実に取り組んできました。

取り組んだ主な事業として、緊急に取り組む3つの事業の1点目の「新型コロナウイルス感染症対策」では、令和4年度に引き続き、新型コロナウイルスワクチン接種事業、エネルギー等の物価高騰に伴う低所得世帯への給付金や各種事業所等への支援金の支給、消費下支えのためのキャッシュレス決済ポイント還元事業など、2点目の「子育て世代への支援」では、子ども医療費・高校生等医療費の助成、多子世帯の保育料や学校給食費の減免、3点目の「北千葉道路の整備を見通したまちづくり」では、都市計画道路3・4・5号船橋我孫子バイパス整備事業の推進、北千葉道路早期全線開通の実現に向けた要望活動等を実施しました。

また、まちづくりの5つの政策の一つ目の柱「子育てがしやすいまちづくり」では、子育て環境の充実として、東部児童センターの開館、母子手帳アプリの導入、産後ケア事業、市制記念公園水遊び場の整備など、保育サービス等の充実として、令和7年度開設予定の民間保育所等の整備に向けた運営事業者の選考、医療的ケア児の保育に対応するための体制整備、東部小学校放課後児童クラブの2クラブ体制化に向けた改修工事など、学校教育の充実として、小学校体育館空調設備の設置に係る実施設計、東部小学校校舎外壁・屋上防水改修工事、看護師や部活動指導員の配置など、児童・生徒の健康及び安全等の確保として、学校給食用賄材料費の公費補填、通学路における安全対策の実施など、二つ目の柱「お年寄りや障がいを持っている人が安心して暮らせるまちづくり」では、胃がん健診における胃内視鏡検査の導入、運転免許自主返納者や障がい者と付添人に対するコミュニティバス利用支援、地域包括ケアの構築の推進など、三つ目の柱

「災害に強い安全、安心なまちづくり」では、公共施設の屋根貸し（P P A方式）による太陽光発電設備等の設置や指定避難場所標示板の更新、電話 d e 詐欺対策機器の交付、準用河川二和川のバイパス整備及び用地取得、市庁舎 L E D 照明改修工事実施設計の実施など、四つ目の柱「にぎわいあふれる発展し続けるまち」では、新鎌ヶ谷西側の都市計画道路整備に向けた用地取得の実施、新京成線連続立体交差事業の推進など、五つ目の柱「緑にあふれ、豊かな産業が育つまち」では、鎌ヶ谷一丁目ふれあいの森公園の整備、東京 10 号線延伸新線跡地における（仮称）緑道整備に向けた基本構想の策定及び自転車・歩行者道路整備に向けた設計等の実施、インターネット梨販売、商工業振興補助金の交付などを実施しました。

このように都市基盤整備や福祉・教育の充実など未来を見据えた街づくりが着実に進んでいること、市民生活に密着した基礎的な行政サービスの一つである社会保障費（扶助費）の財源が優先的に確保されること、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰への取組などを評価するとともに、今後もバランスのとれた行財政運営を実施していただくことを要望いたします。

基金については、年度間の財源の不均衡を調整するため地方財政法で設置が義務づけられている財政調整基金が、令和 4 年度と比較して 409,775,000 円減の 2,193,952,000 円となりましたが、財政健全化計画で定めている年度末残高 19 億円を確保しています。

令和 5 年 5 月、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが二類感染症から五類感染症へ移行したことに伴い、徐々に社会活動が回復している一方で、ロシアによるウクライナ侵攻を背景とした世界的な原油価格・物価高騰や円安など、先行きが不透明な状況にあります。

今後の行財政運営にあたり、少子高齢化が進み社会保障費が増大していることに加え、公共施設の老朽化の対応などにより、厳しい財政状況に直面することも予測されますが、「鎌ヶ谷市総合基本計画前期基本計画」、「鎌ヶ谷市行財政改革推進プラン」及び「鎌ヶ谷市財政健全化計画」などの各種計画の推進に努め、持続可能な行財政運営を堅持し、未来への投資となるまちづくりの推進や行財政改革の推進に取り組み、本市が目指す都市像である「人と緑と産業が調和し、未来へひろがる 鎌ヶ谷」を目指していただくことを要望いたします。

決 算 審 查 資 料

第 1 表 一般會計歳出款別・節別集計表

第 2 表 一般會計歳出節別年度比較表

第 3 表 特別會計歳出節別集計表

第1表 一般会計歳出款別・節別集計表

節別		款別		
		1 議会費	2 総務費	3 民生費
1	報 酬	124,297,689	68,956,002	280,253,523
2	給 料	25,013,162	576,692,278	930,419,624
3	職 員 手 当 等	70,538,629	438,682,416	616,673,898
4	共 済 費	44,258,322	309,829,386	380,436,226
5	災 害 補 償 費	0	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
7	報 償 費	0	11,092,780	11,744,745
8	旅 費	1,970,112	2,543,791	4,395,220
9	交 際 費	206,280	357,300	0
10	需 用 費	691,460	165,168,396	140,144,752
11	役 務 費	366,394	110,752,120	44,000,315
12	委 託 料	7,861,504	410,721,574	2,218,473,795
13	使用料及び賃借料	8,113,814	321,357,046	44,242,589
14	工 事 請 負 費	0	60,226,421	632,050,130
15	原 材 料 費	0	8,580	151,895
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	1,937,324
17	備 品 購 入 費	616,517	11,879,974	23,593,072
18	負担金補助及び交付金	5,113,796	71,184,913	3,409,099,568
19	扶 助 費	0	50,000	8,453,370,993
20	貸 付 金	0	0	0
21	補償補填及び賠償金	0	0	1,000
22	償還金利子及び割引料	0	43,162,484	251,850,687
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
24	積 立 金	0	0	102,024,167
25	寄 附 金	0	0	0
26	公 課 費	0	550,400	0
27	繰 出 金	0	0	2,626,267,951
	歳 出 合 計	289,047,679	2,603,215,861	20,171,131,474
	構 成 比 率	0.7	6.2	47.8

(単位:円・%)

4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費
38,481,109	2,253,660	13,265,941	8,806,930	16,153,050
177,770,258	0	33,585,662	27,278,590	290,753,939
113,229,079	359,833	23,733,993	20,797,968	212,288,784
72,418,278	0	14,824,651	12,122,038	126,523,042
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
4,394,926	0	434,800	311,000	2,971,833
1,053,585	44,338	142,281	504,866	871,275
0	0	48,000	0	0
23,139,369	96,429	1,082,068	273,080	57,256,317
14,821,240	0	195,920	35,121	2,364,728
994,323,800	0	2,191,720	81,328,684	444,791,283
21,631,781	0	3,987,608	671,000	57,628,730
0	0	0	0	595,633,196
0	0	0	0	278,894
0	0	0	0	245,288,025
3,958,160	0	0	4,620	812,791
2,037,922,758	1,305,500	23,453,932	37,995,176	552,645,674
0	0		0	0
0	0	25,000,000	90,000,000	0
0	0	0	177,960	241,634,791
511,341,015	0	0	0	
0	0	0	0	236,839,000
50,052,182	0	0	0	50,004,369
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
4,064,537,540	4,059,760	141,946,576	280,307,033	3,134,739,721
9.6	0.0	0.3	0.7	7.4

節別	款別	9 消防費	10 教育費	11災害復旧費
1	報 酬	24,085,792	312,773,439	0
2	給 料	555,008,839	288,037,935	0
3	職 員 手 当 等	435,516,532	223,068,156	0
4	共 濟 費	252,300,772	169,887,654	0
5	災 害 補 償 費	0	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
7	報 償 費	444,600	8,850,561	0
8	旅 費	798,892	7,217,456	0
9	交 際 費	91,776	90,500	0
10	需 用 費	51,385,674	954,106,377	0
11	役 務 費	12,307,905	30,072,686	0
12	委 託 料	48,818,327	542,248,964	0
13	使用料及び賃借料	53,123,028	334,021,620	0
14	工 事 請 負 費	110,323,400	741,795,159	0
15	原 材 料 費	10,890	1,109,188	0
16	公 有 財 産 購 入 費	0	112,606,547	0
17	備 品 購 入 費	71,833,173	77,297,684	0
18	負担金補助及び交付金	36,020,973	420,203,775	0
19	扶 助 費	0	57,724,230	0
20	貸 付 金	0	0	0
21	補償補填及び賠償金	10,254,090	1,310,000	0
22	償還金利子及び割引料	0	15,200	0
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
24	積 立 金	0	0	0
25	寄 附 金	0	0	0
26	公 課 費	621,300	102,000	0
27	繰 出 金	0	0	0
	歳 出 合 計	1,662,945,963	4,282,539,131	0
	構 成 比 率	3.9	10.1	0

(単位:円・%)

12 公債費	13 諸支出金	合計	構成比率
0	0	889,327,135	2.1
0	0	2,904,560,287	6.9
0	0	2,154,889,288	5.1
0	0	1,382,600,369	3.3
0	0	0	0.0
0	0	0	0.0
0	0	40,245,245	0.1
0	0	19,541,816	0.0
0	0	793,856	0.0
0	0	1,393,343,922	3.3
0	0	214,916,429	0.5
0	0	4,750,759,651	11.3
0	1,676,316	846,453,532	2.0
0	0	2,140,028,306	5.1
0	0	1,559,447	0.0
0	0	359,831,896	0.8
0	0	189,995,991	0.4
0	0	6,594,946,065	15.6
0	0	8,511,145,223	20.2
0	0	115,000,000	0.3
0	0	253,377,841	0.6
3,742,785,367	0	4,549,154,753	10.8
0	0	236,839,000	0.6
0	1,836,387,017	2,038,467,735	4.8
0	0	0	0.0
0	0	1,273,700	0.0
0	0	2,626,267,951	6.2
3,742,785,367	1,838,063,333	42,215,319,438	100
8.9	4.4	100	

第2表 一般会計歳出節別年度比較表

年 度		5		
節別	区分	支出済額	構成比率	指数
1	報 酬	889,327,135	2.1	100
2	給 料	2,904,560,287	6.9	101
3	職 員 手 当 等	2,154,889,288	5.1	103
4	共 済 費	1,382,600,369	3.3	99
5	災 害 補 償 費	0	0.0	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	—
7	報 償 費	40,245,245	0.1	127
8	旅 費	19,541,816	0.0	91
9	交 際 費	793,856	0.0	241
10	需 用 費	1,393,343,922	3.3	120
11	役 務 費	214,916,429	0.5	102
12	委 託 料	4,750,759,651	11.3	100
13	使用料及び賃借料	846,453,532	2.0	105
14	工 事 請 負 費	2,140,028,306	5.1	78
15	原 材 料 費	1,559,447	0.0	112
16	公 有 財 産 購 入 費	359,831,896	0.8	47
17	備 品 購 入 費	189,995,991	0.4	89
18	負担金補助及び交付金	6,594,946,065	15.6	88
19	扶 助 費	8,511,145,223	20.2	108
20	貸 付 金	115,000,000	0.3	100
21	補償補填及び賠償金	253,377,841	0.6	56
22	償還金利子及び割引料	4,549,154,753	10.8	119
23	投資及び出資金	236,839,000	0.6	114
24	積 立 金	2,038,467,735	4.8	103
25	寄 附 金	0	0.0	—
26	公 課 費	1,273,700	0.0	98
27	繰 出 金	2,626,267,951	6.2	116
	合 計	42,215,319,438	100	100

(単位：円・%)

4			3		
支出済額	構成比率	指数	支出済額	構成比率	指数
944,389,420	2.3	106	892,349,450	2.1	100
2,826,775,968	6.9	99	2,864,291,169	6.8	100
2,051,994,207	5.0	98	2,095,076,066	5.0	100
1,365,441,465	3.4	98	1,390,132,507	3.3	100
0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—
34,247,497	0.1	108	31,665,587	0.1	100
21,417,744	0.1	100	21,492,917	0.1	100
499,642	0.0	152	329,433	0.0	100
1,349,616,993	3.3	117	1,157,900,966	2.7	100
249,199,602	0.6	119	210,163,371	0.5	100
5,111,021,212	12.5	107	4,763,862,113	11.3	100
828,672,887	2.0	103	807,877,948	1.9	100
1,798,534,536	4.4	66	2,737,571,591	6.5	100
1,352,712	0.0	97	1,392,630	0.0	100
399,618,944	1.0	52	773,826,967	1.8	100
191,355,405	0.5	90	212,371,399	0.5	100
5,893,323,740	14.4	79	7,488,059,545	17.7	100
8,121,027,239	19.9	103	7,886,056,730	18.7	100
115,000,000	0.3	100	115,000,000	0.3	100
160,280,855	0.4	35	455,389,714	1.1	100
4,267,355,475	10.5	112	3,814,562,205	9.0	100
246,265,000	0.6	119	207,147,000	0.5	100
2,407,077,316	5.9	122	1,970,584,758	4.7	100
1,321,000	0.0	—	0	0.0	—
1,441,200	0.0	111	1,299,000	0.0	100
2,410,024,321	5.9	107	2,261,009,839	5.4	100
40,797,254,380	100	97	42,159,412,905	100	100

第3表 特別会計歳出節別集計表

節別		会計別		
		国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療
1	報酬	13,003,020	24,728,290	3,290,890
2	給料	12,451,200	16,130,450	8,240,400
3	職員手当等	6,590,903	9,940,578	3,374,068
4	共済費	4,747,614	6,224,355	2,506,102
5	災害補償費	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0
7	報償費	577,800	22,048,300	0
8	旅費	421,858	118,871	67,704
9	交際費	0	0	0
10	需用費	3,510,897	4,316,638	657,895
11	役務費	42,554,381	45,841,509	6,688,354
12	委託料	72,410,000	182,064,265	3,961,727
13	使用料及び賃借料	20,186,328	14,297,496	4,869,128
14	工事請負費	0	0	0
15	原材料費	0	0	0
16	公有財産購入費	0	0	0
17	備品購入費	0	298,760	0
18	負担金補助及び交付金	9,960,574,715	8,733,869,969	1,645,149,279
19	扶助費	0	3,660,804	0
20	貸付金	0	0	0
21	補償補填及び賠償金	0	0	0
22	償還金利子及び割引料	10,223,366	58,871,780	3,163,414
23	投資及び出資金	0	0	0
24	積立金	62,826,893	185,904,120	0
25	寄附金	0	0	0
26	公課費	0	0	0
27	繰出金	0	173,772,110	8,892,826
	合計	10,210,078,975	9,482,088,295	1,690,861,787
	構成比率	47.8	44.3	7.9

(単位：円・%)

合計	構成比率
41,022,200	0.2
36,822,050	0.2
19,905,549	0.1
13,478,071	0.1
0	0.0
0	0.0
22,626,100	0.1
608,433	0.0
0	0.0
8,485,430	0.0
95,084,244	0.4
258,435,992	1.2
39,352,952	0.2
0	0.0
0	0.0
0	0.0
298,760	0.0
20,339,593,963	95.1
3,660,804	0.0
0	0.0
0	0.0
72,258,560	0.3
0	0.0
248,731,013	1.2
0	0.0
0	0.0
182,664,936	0.9
21,383,029,057	100
100	

鎌ヶ谷市公営企業会計決算審査意見 (下水道事業)

第 1 審査の対象

令和 5 年度 鎌ヶ谷市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 6 年 6 月 4 日～令和 6 年 8 月 8 日

第 3 審査の方法

令和 5 年度下水道事業決算報告書、財務諸表及び附属書類については鎌ヶ谷市監査基準に準拠して、関係法令に基づいて作成され、計数は正確であるか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、また、公営企業の経済性が発揮され、住民福祉を増進するために合理的かつ効率的に運営がなされているか等、例月現金出納検査及び定例監査等の結果を活用し、関係諸帳簿と照合するとともに関係職員から説明を聴取し審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であるとともに、経営成績及び財政状態は適正に表示され、また、企業の経済性及び効率性に留意して運営されているものと認めた。

第5 決算の概要

1 総括

令和5年度における業務状況は、当年度末行政区域内人口 109,586 人に対する処理区域内人口が 79,313 人で、下水道普及率は 72.3 %となっており、前年度末と比較すると 1.5 ポイント増加している。

年間有収水量は、6,204,104 m³で前年度と比較し 39,349 m³ (0.6 %) の増加となっている。

経営成績は、収益的収支における収益総額が 1,763,956,661 円で、費用総額は 1,614,787,712 円で差引き 149,168,949 円の純利益となっている。

財政状態は、資産総額が 26,216,949,152 円、負債総額が 21,344,665,085 円、資本総額が 4,872,284,067 円となっている。

また、令和6年度への繰越額は、建設改良費繰越し 261,708,600 円及び事故繰越し 6,655,000 円である。

2 業務内容

本市の下水道事業は、昭和49年に事業着手し、昭和59年6月に供用を開始した。

令和5年度末における処理区域内人口は 79,313 人、下水道普及率は 72.3 %となった。

また、年間有収水量は 6,204,104 m³で前年度と比較し 39,349 m³ (0.6 %) の増加となっている。

3 普及状況

本年度の管渠の整備状況は、手賀沼処理区においては南初富地域・道野辺中央地域等、江戸川左岸処理区においては馬込沢地域・東道野辺地域等の施工により約 2.8 km整備され、開発行為による帰属等を含め下水道事業で管理する路線延長は約 252.5 kmとなった。

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
				増減	比率 (%)
行政区域内人口 (A)	人	109,586	109,464	122	0.1
処理区域内人口 (B)	人	79,313	77,540	1,773	2.3
水洗化人口 (C)	人	71,908	70,790	1,118	1.6
普及率 (B)/(A)	%	72.3	70.8	1.5 ポイント	
水洗化率 (C)/(B)	%	90.7	91.3	△0.6 ポイント	
有収水量	m ³	6,204,104	6,164,755	39,349	0.6

4 決算状況

(1) 収益的収入及び支出の決算状況

収益的収入（消費税及び地方消費税を含む）

（単位：円・％）

区 分		年度	予算現額	決算額	対予算 増減額	収入率
下 水 道 事 業 収 益	営 業 収 益	5	1,087,426,000	1,076,592,736	△ 10,833,264	99.0
		4	1,097,106,000	1,075,121,197	△ 21,984,803	98.0
	営 業 外 収 益	5	752,944,000	759,837,555	6,893,555	100.9
		4	726,259,000	723,293,234	△ 2,965,766	99.6
	特 別 利 益	5	0	27,058,302	27,058,302	—
		4	0	11,278,230	11,278,230	—
収 益	計	5	1,840,370,000	1,863,488,593	23,118,593	101.3
		4	1,823,365,000	1,809,692,661	△ 13,672,339	99.3

収益的支出（消費税及び地方消費税を含む）

（単位：円・％）

区 分		年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
下 水 道 事 業 費 用	営 業 費 用	5	1,665,606,000	1,596,443,183	6,655,000	62,507,817	95.8
		4	1,646,087,545	1,589,695,113	0	56,392,432	96.6
	営 業 外 費 用	5	98,708,000	71,609,800	0	27,098,200	72.5
		4	109,191,000	87,583,095	0	21,607,905	80.2
	特 別 損 失	5	260,000	3,144	0	256,856	1.2
		4	428,455	428,455	0	0	100.0
	予 備 費	5	3,500,000	0	—	3,500,000	0.0
		4	3,500,000	0	—	3,500,000	0.0
用	計	5	1,768,074,000	1,668,056,127	6,655,000	93,362,873	94.3
		4	1,759,207,000	1,677,706,663	0	81,500,337	95.4

収益的収入及び支出の決算状況は、下水道事業収益は予算額 1,840,370,000 円に対し、決算額が 1,863,488,593 円で収入率は 101.3 %、下水道事業費用は予算額 1,768,074,000 円に対し、決算額が 1,668,056,127 円、翌年度繰越額 6,655,000 円（事故繰越し）であり、執行率は 94.3 %となっている。

予備費の充当は行っていない。

(2) 資本的収入及び支出の決算状況

資本的収入（消費税及び地方消費税を含む）

（単位：円・％）

区 分		年度	予算現額	決算額	対予算 増減額	収入率
資	企 業 債	5	814,100,000	586,800,000	△ 227,300,000	72.1
		4	745,600,000	552,200,000	△ 193,400,000	74.1
本	他 会 計 出 資 金	5	236,839,000	236,839,000	0	100.0
		4	246,265,000	246,265,000	0	100.0
的	国 庫 補 助 金	5	200,000,000	173,700,000	△ 26,300,000	86.9
		4	200,000,000	200,000,000	0	100.0
収	負 担 金	5	23,545,000	38,230,805	14,685,805	162.4
		4	12,515,000	30,602,503	18,087,503	244.5
入	計	5	1,274,484,000	1,035,569,805	△ 238,914,195	81.3
		4	1,204,380,000	1,029,067,503	△ 175,312,497	85.4

資本的支出（消費税及び地方消費税を含む）

（単位：円・％）

区 分		年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
資	建 設 改 良 費	5	1,402,827,816	994,901,619	261,708,600	146,217,597	70.9
		4	1,178,533,650	757,077,204	295,075,816	126,380,630	64.2
本	企 業 債 償 還 金	5	676,157,000	676,155,436	0	1,564	100.0
		4	698,883,000	698,881,214	0	1,786	100.0
支	予 備 費	5	3,500,000	0	0	3,500,000	0.0
		4	3,500,000	0	0	3,500,000	0.0
出	計	5	2,082,484,816	1,671,057,055	261,708,600	149,719,161	80.2
		4	1,880,916,650	1,455,958,418	295,075,816	129,882,416	77.4

資本的収入及び支出の決算状況は、資本的収入は予算額 1,274,484,000 円に対し、決算額が 1,035,569,805 円で収入率は 81.3 %、資本的支出は予算額 2,082,484,816 円に対し、決算額が 1,671,057,055 円で、執行率は 80.2 %となっている。

予備費の充当は行っていない。

資本的収入額（前年度財源充当額 106,900,000 円及び翌年度財源充当額 97,130,000 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 839,517,250 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 46,263,517 円、繰越工事資金 121,350,000 円、当年度分損益勘定留保資金 408,206,448 円及び減債積立金 99,897,285 円で補填している。なお、不足する額 163,800,000 円については、同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置するものとしている。

5 経営状況

(1) 概 況

当年度の経営成績（損益計算）は、総収益が 1,763,956,661 円（営業収益 979,521,582 円、営業外収益 759,836,622 円、特別利益 24,598,457 円）で、対する総費用は 1,614,787,712 円（営業費用 1,544,440,827 円、営業外費用 70,344,026 円、特別損失 2,859 円）となり、差引き 149,168,949 円の黒字である。

収益について（消費税及び地方消費税を除く）

（単位：円・％）

科目		令和 5 年度		令和 4 年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業 収益	下水道使用料	971,831,239	55.1	960,698,609	56.1	11,132,630	1.2
	他会計負担金	6,770,343	0.4	18,412,054	1.1	△ 11,641,711	△ 63.2
	その他営業収益	920,000	0.0	70,000	0.0	850,000	1,214.3
	計	979,521,582	55.5	979,180,663	57.2	340,919	0.0
営業 外 収益	補助金	5,500,000	0.3	5,830,000	0.3	△ 330,000	△ 5.7
	他会計負担金	259,403,728	14.7	223,330,186	13.0	36,073,542	16.2
	長期前受金戻入	494,905,477	28.1	494,077,898	28.9	827,579	0.2
	雑収益	27,417	0.0	411,544	0.0	△ 384,127	△ 93.3
	計	759,836,622	43.1	723,649,628	42.2	36,186,994	5.0
特別利益	24,598,457	1.4	10,265,196	0.6	14,333,261	139.6	
事業収益合計	1,763,956,661	100	1,713,095,487	100	50,861,174	3.0	

費用について（消費税及び地方消費税を除く）

（単位：円・％）

科目		令和 5 年度		令和 4 年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業 費 用	管渠費	20,130,684	1.2	23,981,703	1.5	△ 3,851,019	△ 16.1
	ポンプ場費	7,843,547	0.5	8,764,068	0.6	△ 920,521	△ 10.5
	流域下水道維持管理負担金	455,369,738	28.2	452,485,020	28.0	2,884,718	0.6
	総係費	157,604,782	9.8	159,912,161	9.9	△ 2,307,379	△ 1.4
	減価償却費	903,111,925	55.9	891,868,917	55.2	11,243,008	1.3
	資産減耗費	380,151	0.0	582,657	0.0	△ 202,506	△ 34.8
	計	1,544,440,827	95.6	1,537,594,526	95.2	6,846,301	0.4
営業 外 費用	支払利息	69,698,381	4.3	77,174,065	4.8	△ 7,475,684	△ 9.7
	雑支出	645,645	0.1	540,736	0.0	104,909	19.4
	計	70,344,026	4.4	77,714,801	4.8	△ 7,370,775	△ 9.5
特別損失	2,859	0.0	396,598	0.0	△ 393,739	△ 99.3	
事業費用合計	1,614,787,712	100	1,615,705,925	100	△ 918,213	△ 0.1	

(2) 財政状態

ア 資産

資産の合計額は、26,216,949,152 円で、その内訳は、固定資産 25,529,009,525 円、流動資産 687,939,627 円となっている。

固定資産は有形固定資産 22,716,319,159 円、無形固定資産 2,809,690,366 円及び投資その他資産 3,000,000 円となっており、流動資産は現金預金 289,069,897 円、未収金 307,829,538 円、貸倒引当金 △2,159,808 円及び前払金 93,200,000 円となっている。

流動資産のうち、現金預金については、期首残高 271,149,109 円から 17,920,788 円増加となった。

未収金の主なものは、下水道使用料 190,536,618 円、国庫補助金 97,130,000 円のほか、受益者負担金、共有管建設負担金などである。

なお、下水道使用料の未収金については、令和5年度調定額のうち令和6年4月以降に入金される 185,309,335 円を含んでいる。

イ 負債・資本

負債の合計額は、21,344,665,085 円で、その内訳は、固定負債 5,934,991,840 円、流動負債 943,619,601 円及び繰延収益 14,466,053,644 円となっている。

固定負債は、企業債 5,912,875,840 円、引当金 22,116,000 円となっており、流動負債は翌年度償還分の企業債 651,685,697 円、未払金 282,572,345 円、引当金 9,124,000 円及びその他流動負債 237,559 円となっている。

また、繰延収益は、長期前受金の 16,432,587,581 円から収益化した 1,966,533,937 円を除いた 14,466,053,644 円となっている。

資本の合計額は、4,872,284,067 円で、その内訳は、資本金 4,303,834,971 円、剰余金 568,449,096 円となっている。剰余金は資本剰余金 57,384,102 円、利益剰余金 511,064,994 円となっている。

なお、企業債の償還については5月、9月、11月及び3月に行っている。

また、固定負債及び流動負債の企業債における「その他企業債」は、地方公営企業法の一部適用に係る公営企業会計適用債である。

貸借対照表による財政状態は次のとおりである。

(単位：円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	25,529,009,525	3 固 定 負 債	5,934,991,840
(1) 有 形 固 定 資 産	22,716,319,159	(1) 企 業 債	5,912,875,840
ア 土 地	57,381,060	ア 建 設 改 良 等 企 業 債	5,893,875,840
イ 建 物	40,831,000	イ そ の 他 企 業 債	19,000,000
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,449,966	(2) 引 当 金	22,116,000
ウ 構 築 物	25,640,252,636	ア 退 職 給 付 引 当 金	22,116,000
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,025,731,912	4 流 動 負 債	943,619,601
エ 機 械 及 び 装 置	19,611,451	(1) 企 業 債	651,685,697
減 価 償 却 累 計 額	△ 10,769,080	ア 建 設 改 良 等 企 業 債	643,129,697
オ 工 具、器 具 及 び 備 品	193,970	イ そ の 他 企 業 債	8,556,000
減 価 償 却 累 計 額	0	(2) 未 払 金	282,572,345
カ 建 設 仮 勘 定	0	(3) 引 当 金	9,124,000
		ア 賞 与 引 当 金	7,489,000
		イ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,635,000
(2) 無 形 固 定 資 産	2,809,690,366	(4) そ の 他 流 動 負 債	237,559
ア 地 上 権	3,042	5 繰 延 収 益	14,466,053,644
イ 施 設 利 用 権	2,809,687,324	(1) 長 期 前 受 金	16,432,587,581
(3) 投 資 そ の 他 資 産	3,000,000	(2) 長 期 前 受 金 額 収 益 化 累 計	△ 1,966,533,937
		(負 債 合 計)	21,344,665,085
		6 資 本 金	4,303,834,971
		7 剰 余 金	568,449,096
2 流 動 資 産	687,939,627	(1) 資 本 剰 余 金	57,384,102
(1) 現 金 預 金	289,069,897	ア 他 会 計 補 助 金	49,380,850
(2) 未 収 金	307,829,538	イ 国 庫 補 助 金	7,586,000
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 2,159,808	ウ そ の 他 資 本 剰 余 金	417,252
(4) 前 払 金	93,200,000	(2) 利 益 剰 余 金	511,064,994
(5) そ の 他 流 動 資 産	0	ア 減 債 積 立 金	261,998,760
		イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	249,066,234
		(資 本 合 計)	4,872,284,067
資 産 合 計	26,216,949,152	負 債 ・ 資 本 合 計	26,216,949,152

6 経営分析

経営状況を判断する指標は次表のとおりである。

(1) 流動比率

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等があるかを示す指標で、一般的に100%を下回る場合は、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があるとされる。

(単位：%・ポイント)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較
流 動 比 率	72.9	71.6	1.3

流動比率＝流動資産/流動負債×100

(2) 自己資本構成比率

総資本（負債及び資本）に対する自己資本の比率により財政状態を長期的に分析する指標で、比率が高いほど経営に安定性があるとされる。

(単位：%・ポイント)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較
自 己 資 本 構 成 比 率	73.8	73.5	0.3

自己資本構成比率＝（資本金+剰余金+繰延収益）/（負債・資本合計）×100

(3) 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達は、自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきもので、100%以下が望ましいとされる。

(単位：%・ポイント)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	101.0	101.0	0.0

固定資産対長期資本比率＝固定資産/（資本金+剰余金+固定負債+繰延収益）×100

(4) 経常収支比率

下水道使用料・一般会計からの繰入金等の収益（営業収益及び営業外収益）で、維持管理費・企業債支払利息等の費用（営業費用及び営業外費用）をどの程度賄っているかを表す。100%を超えると単年度の収支が黒字であり、良好な経営状況であるとされる。

(単位：%・ポイント)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較
経 常 収 支 比 率	107.7	105.4	2.3

経常収支比率＝経常収益（営業収益+営業外収益）/経常費用（営業費用+営業外費用）×100

むすび

本市では、下水道事業の経営向上のため令和2年度から公営企業会計に移行し、下水道施設の効率的な維持管理のためのストックマネジメント計画と下水道事業経営の基本計画である経営戦略が策定され、持続可能で効率的な運営の取組が始まりました。

昭和末期に供用開始となった印旛及び手賀沼処理区の事業認可面積に対する進捗率は印旛処理区約96%、手賀沼処理区約84%と両処理区ともに80%を超えましたが、江戸川左岸処理区については事業認可面積に対する進捗率が約51%と事業完了までには未だ道半ばという状況にあります。

また、整備事業開始から50年を迎え、老朽化に伴う管渠きよの更新等、維持管理費や改築更新費の増加という課題が現実のものとなってきています。

今後は、経営成績や財政状態の「見える化」により、さらなる経営の効率化及び財政基盤の強化を図りながら整備を促進しつつ、施設の状況を客観的に把握、評価し、中長期的な施設状況を予想しながら計画的かつ効率的に管理し、安全・安心で快適な市民サービスの提供に向けた運営を要望いたします。